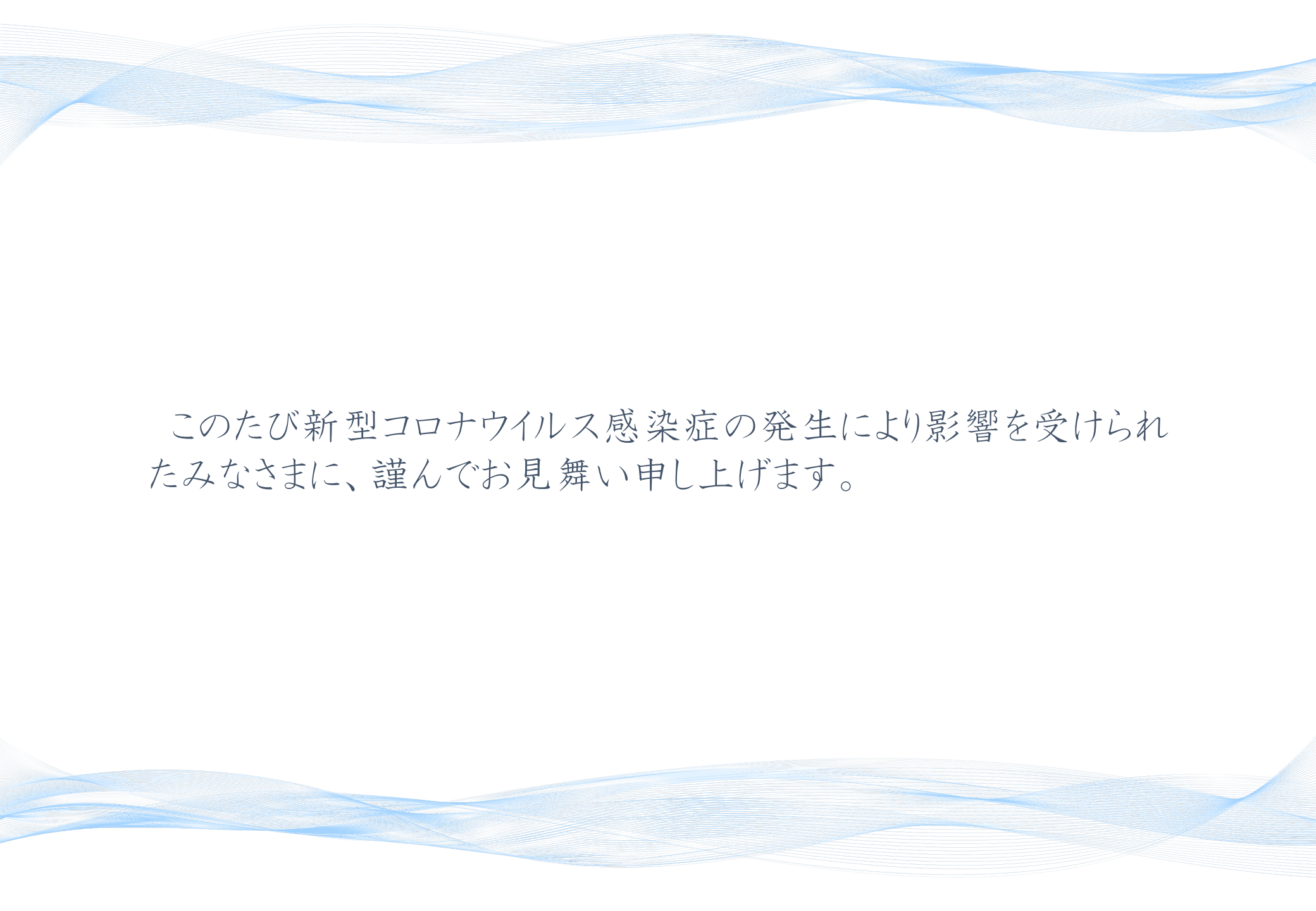


沖縄銀行 決算説明資料

2021.05

本資料の構成

- 決算概要（2021年3月期）
- 新型コロナウイルス感染症対応
- 持株会社体制への移行
- 企業価値向上への取組み



このたび新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けられたみなさまに、謹んでお見舞い申し上げます。

目次

✿ 決算概要

3

1 業績ハイライト	4
2 業績の概要	5
3 コア業務純益の増減	6
4 預金の推移（末残・平残）	7
5 貸出金の推移（末残・平残）	8
6 生活密着型ローンの推移（末残）	9
7 預かり資産の推移	10
8 預貸金利回り差（国内）	11
9 有価証券（末残）	12
10 有価証券のアロケーションと評価損益の推移	13
11 経費の推移	14
12 自己資本比率	15
13 与信費用の推移	16
14 金融再生法に基づく開示債権	17
15 県内シェア（県内3行シェア）（2021年3月期）	18

✿ 新型コロナウイルス感染症対応

19

1 新型コロナウイルス感染症の対応状況	20
---------------------	----

✿ 持株会社体制への移行

21

1 取り巻く環境	22
2 持株会社移行の理由と目的	23
3 持株会社における経営理念	24
5 グループストラクチャー	26
6 持株会社の経営体制	27

7 持株会社におけるビジネスモデル（ベース）	28
8 持株会社におけるビジネスモデル（新たな価値創造）	29

✿ 企業価値向上への取組み

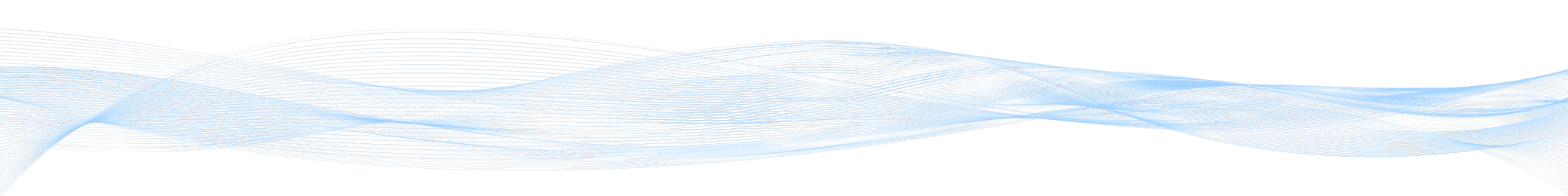
30

1 第18次中期経営計画の総括	31
2 目指すべき経営指標	32
3 今年度の業績見込み	33
4 顧客向けサービス業務の利益	34
5 経営資源の最適化	35
6 アライアンス	36
7 沖縄経済活性化パートナーシップ	37
8 ESG、SDGsへの取組み	38
9 コーポレートガバナンスコードへの対応	41
10 配当の基本方針	42

✿ 資料編

43

◎ 損益推移	44
◎ 末残・平残・利回り、業種別貸出金残高	45
◎ 沖縄県の環境	46



決算概要



おきぎんグループ親会社株主に帰属する当期純利益は52億円

株式等売却益が増加するも、有価証券利息配当金及びその他の受入利息の減少により経常収益は減少(減収)与信費用が増加したものの、預金利息及び有価証券関係損失の減少などにより経常費用は減少した。しかし、経常収益の減少がそれを上回り、経常利益は減少(減益)

2020年度業績

(単位：億円)	連結	単体
経常収益	517	364
経常利益	79	63
当期純利益	52	45

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益



	(単位：億円)		
【連結】	2020/3期	2021/3期	前期比
経常収益	521	517	△ 4
経常利益	81	79	△ 1
当期純利益(※)	55	52	△ 3
※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益			
【単体】	2020/3期	2021/3期	前期比
経常収益	370	364	△ 5
業務粗利益	291	299	8
資金利益	279	286	6
うち投資信託解約損益	7	0	△ 7
役務取引等利益	16	16	0
その他業務利益	△ 4	△ 3	1
経費（除く臨時処理分）	217	217	0
うち人件費	95	99	4
うち物件費	106	102	△ 3
実質業務純益	73	82	8
コア業務純益	81	87	6
除く投資信託解約損益	73	86	13
一般貸倒引当金繰入額	△ 2	12	14
業務純益	75	69	△ 5
臨時損益	△ 8	△ 6	2
うち償却債権取立益	1	1	△ 0
うち株式等関係損益	△ 3	0	3
うち不良債権処理額	12	12	△ 0
経常利益	67	63	△ 3
特別損益	△ 0	△ 0	0
税引前当期純利益	66	63	△ 3
法人税等合計	17	18	0
当期純利益	49	45	△ 3

	(単位：億円)		
	計画 (2020/9期公表)	2021/3期	計画比
【単体】業績予想との比較			
経常収益	343	364	21
コア業務純益	65	87	22
業務純益	59	69	10
経常利益	50	63	13
当期純利益	33	45	12

損益のポイント（単体）

経常収益

有価証券利息配当金、株式等売却益が増加するも、その他の受入利息、国債等債券売却益の減少などにより対前年度比 5 億円減少の364億円（減収）

コア純益

資金利益の増加により対前年度比 6 億円増加の87億円

経常利益

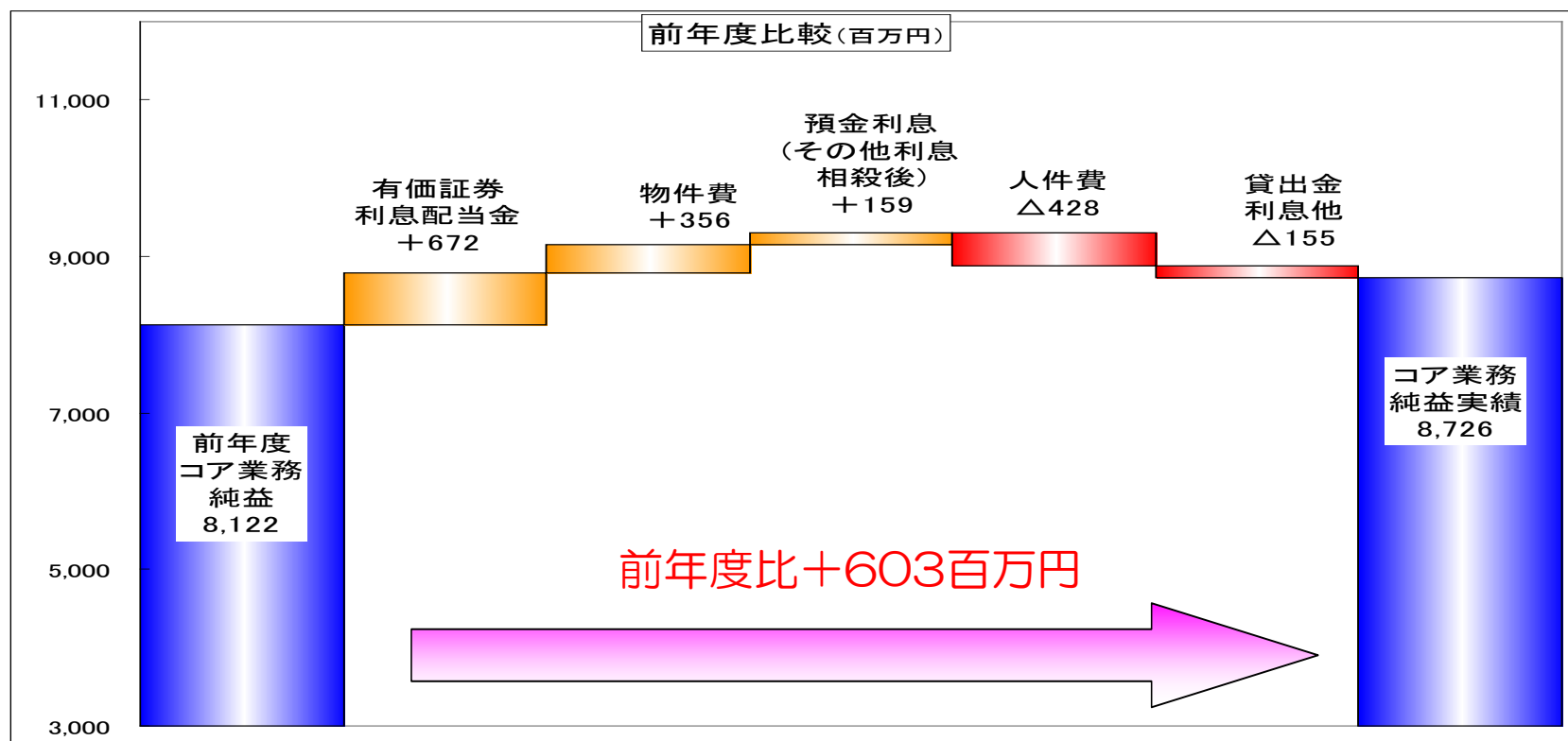
与信費用の増加などにより、対前年度比 3 億円減少の63億円（減益）

以上より減収減益となりました。



コア業務純益は、人件費が増加したものの、物件費の減少及び有価証券利息配当金の増加等により前年度比 6 億 3 百万円の増加

(単位：百万円)



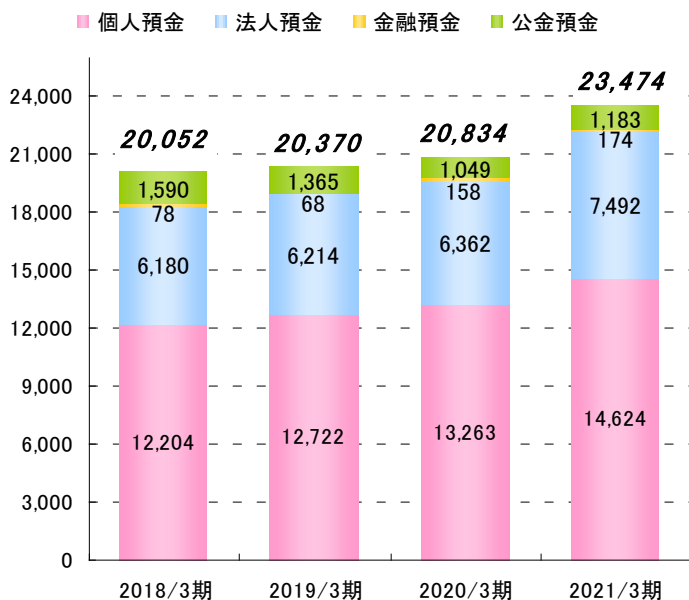


総預金末残は2,640億円増加の2兆3,474億円

個人預金は1,360億円増加、法人預金は1,130億円増加、公金預金は134億円増加

末残推移

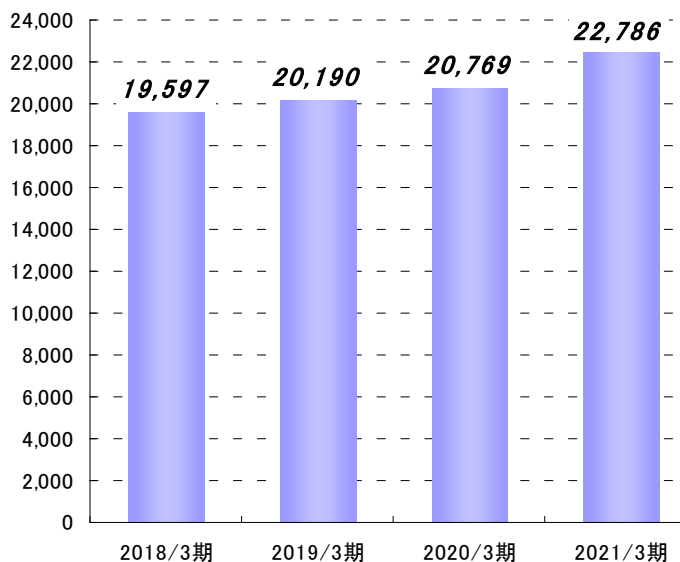
（単位：億円）



※信託勘定を含んでおります。

平残推移

（単位：億円）



個人預金

- ・コロナの影響による消費活動の停滞
- ・給振、年金の獲得

法人預金

- ・コロナ対策融資及び国の持続化給付金の歩溜まり
- ・S R 活動による資金トレース

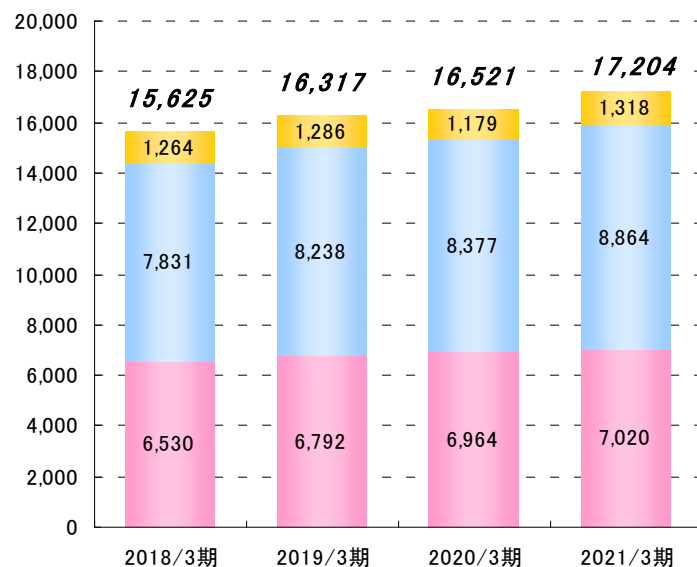


総貸出金末残は682億円増加の1兆7,204億円
事業性貸出は487億円増加、生活密着型ローンは56億円増加

末残推移

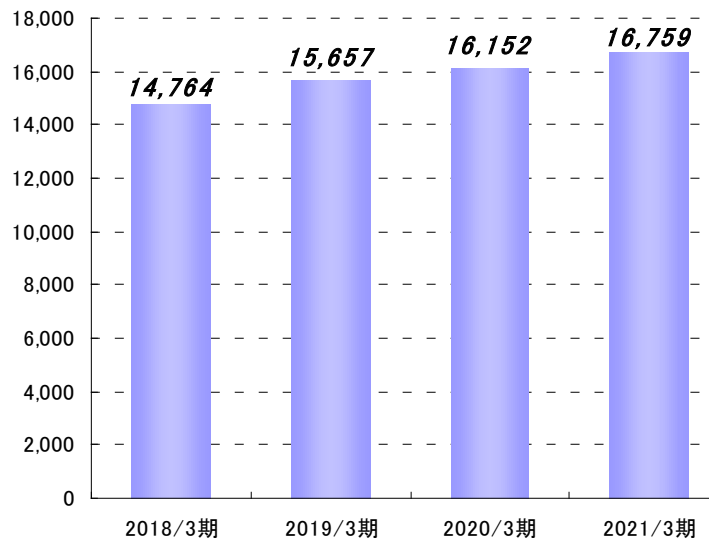
（単位：億円）

■ 生活密着型ローン ■ 事業性貸出 ■ 国・地公体向け貸出



平残推移

（単位：億円）



事業性貸出増加要因

中小企業への積極的な

**事業性評価融資
新型コロナの対策融資**

の対応

生活密着型ローン増加要因

住 宅 ロ ー ン

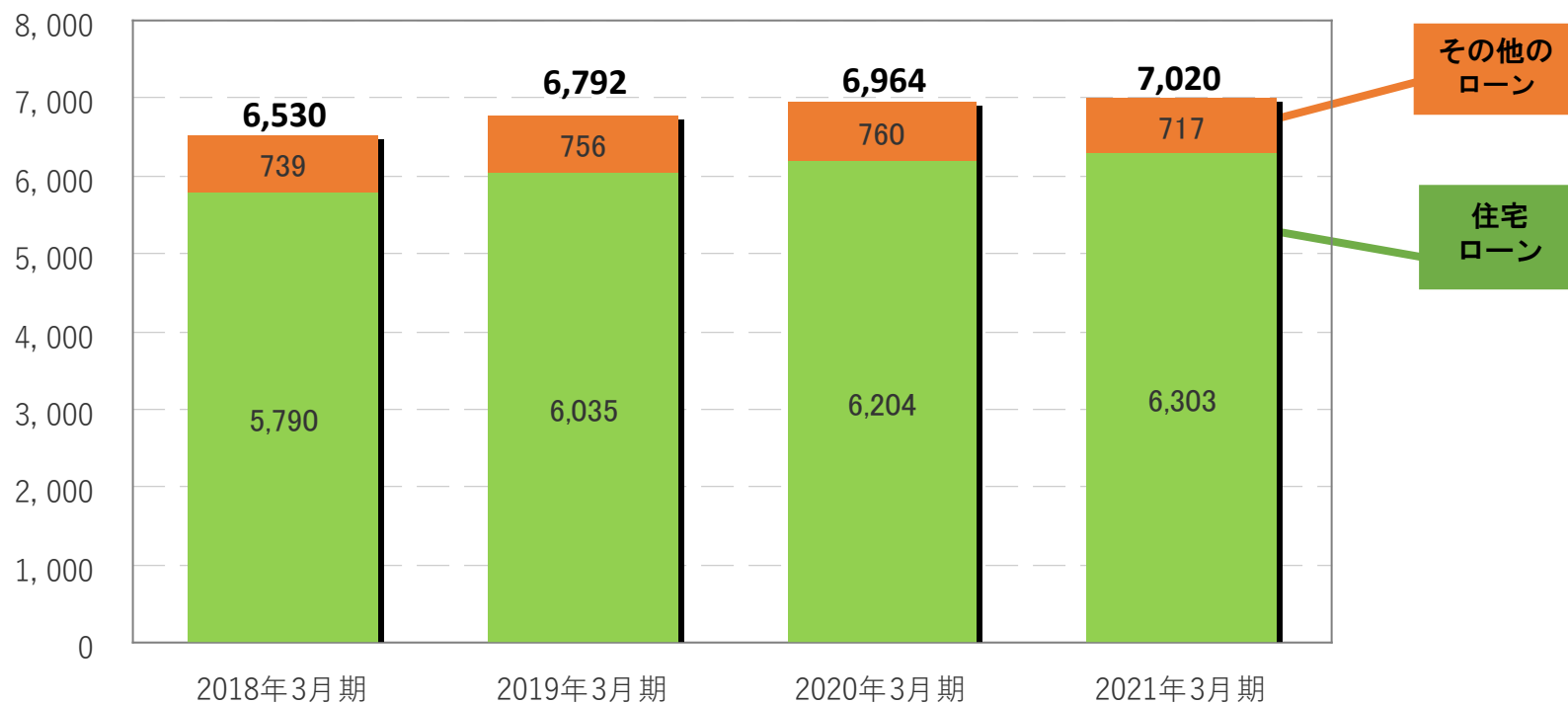
※信託勘定を含んでおります。



住宅ローンは98億円増加、その他ローンは42億円減少

生活密着型ローン全体は前年度比56億円増加（+0.8%） 合計7,020億円

（単位：億円）

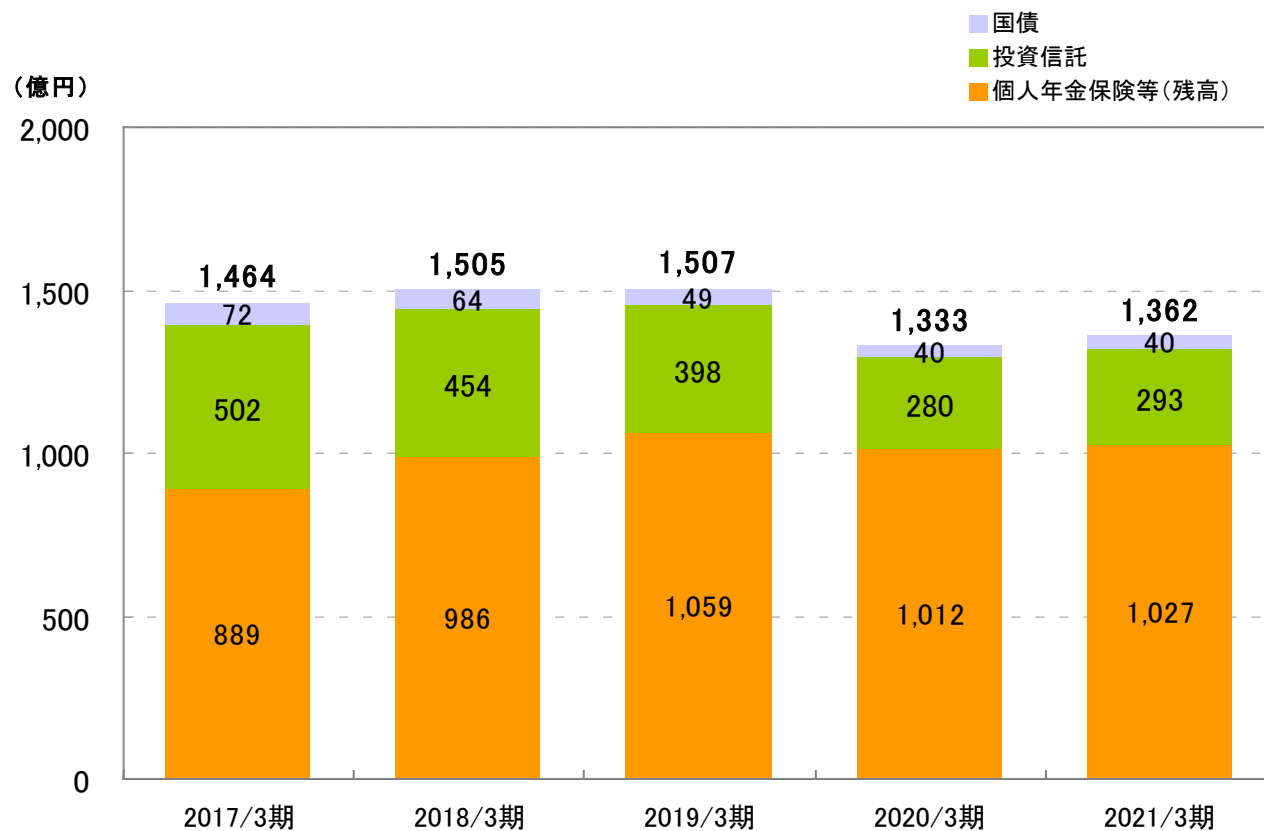


※信託勘定を含んでおります。

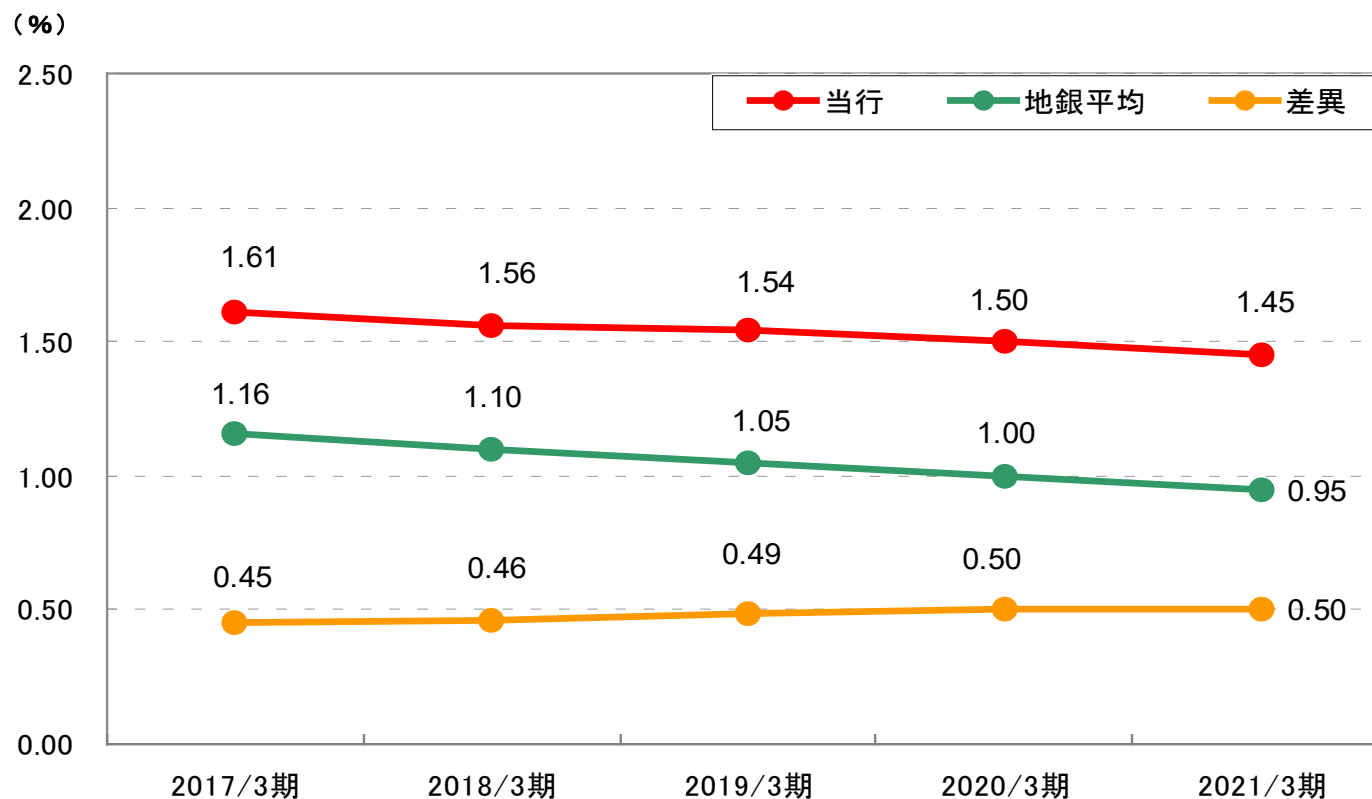
※生活密着型ローン：お客さまの生活に密着した資金を提供するローン。いわゆる個人ローン、消費性ローンのことを指します。



全項目において増加となり、預かり資産全体で29億円の増加



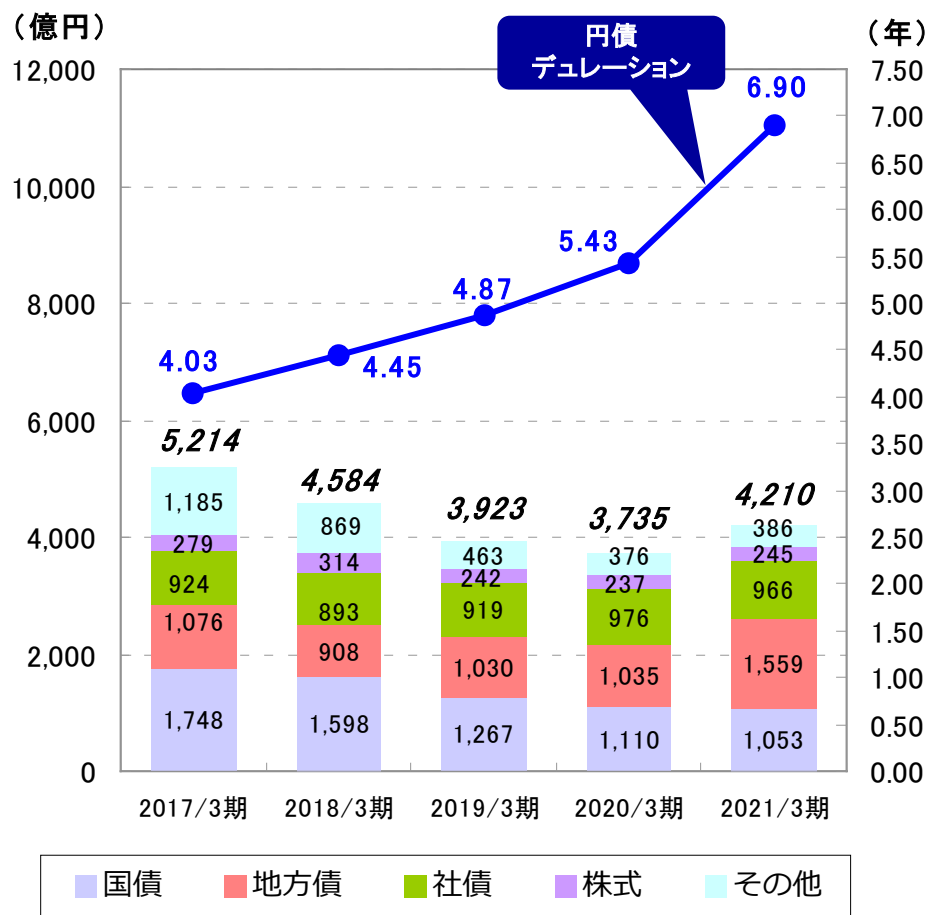
地銀平均との預貸金利回り差



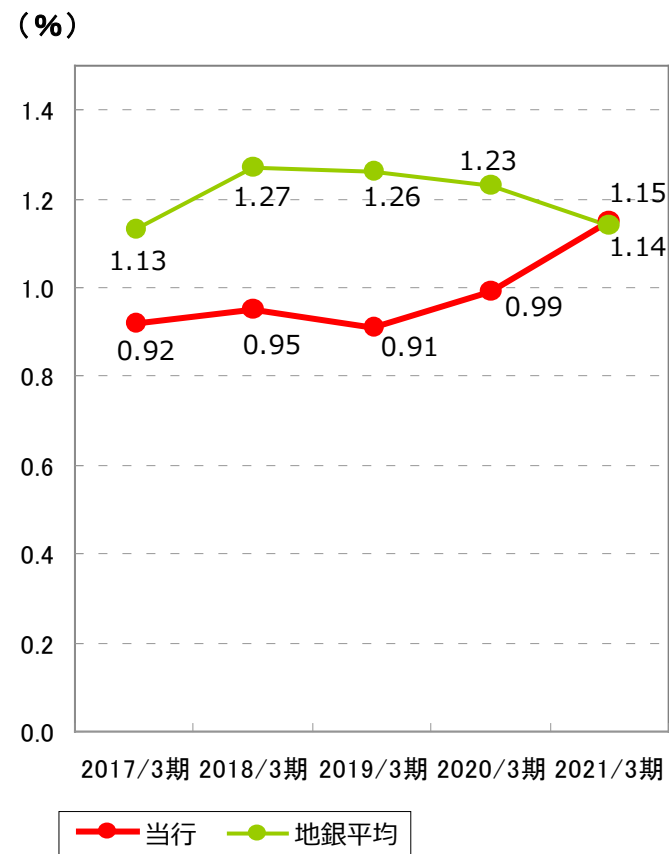
地銀平均は全国地方銀行協会ホームページ「地方銀行の決算の状況」を基に当行にて算出。
ただし、3月期のデータは例年6月に公表されるため、直近の地銀平均は2020/9期のデータを使用しております。



末残・円債デュレーション



利回り

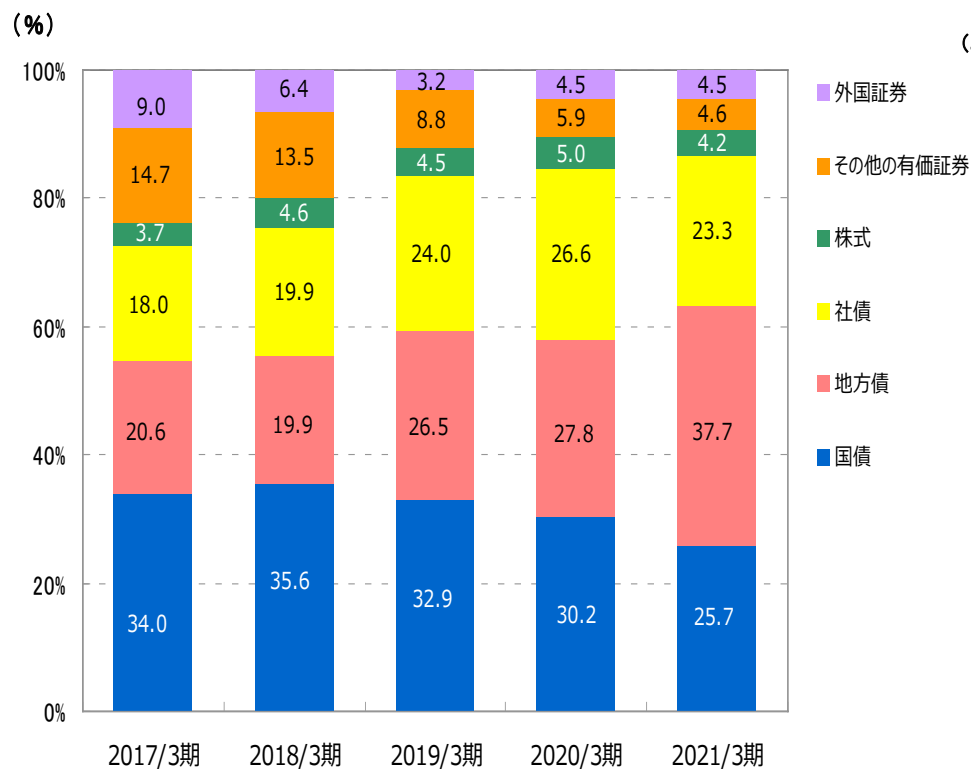


※地銀平均値の算出方法はP11をご参照ください

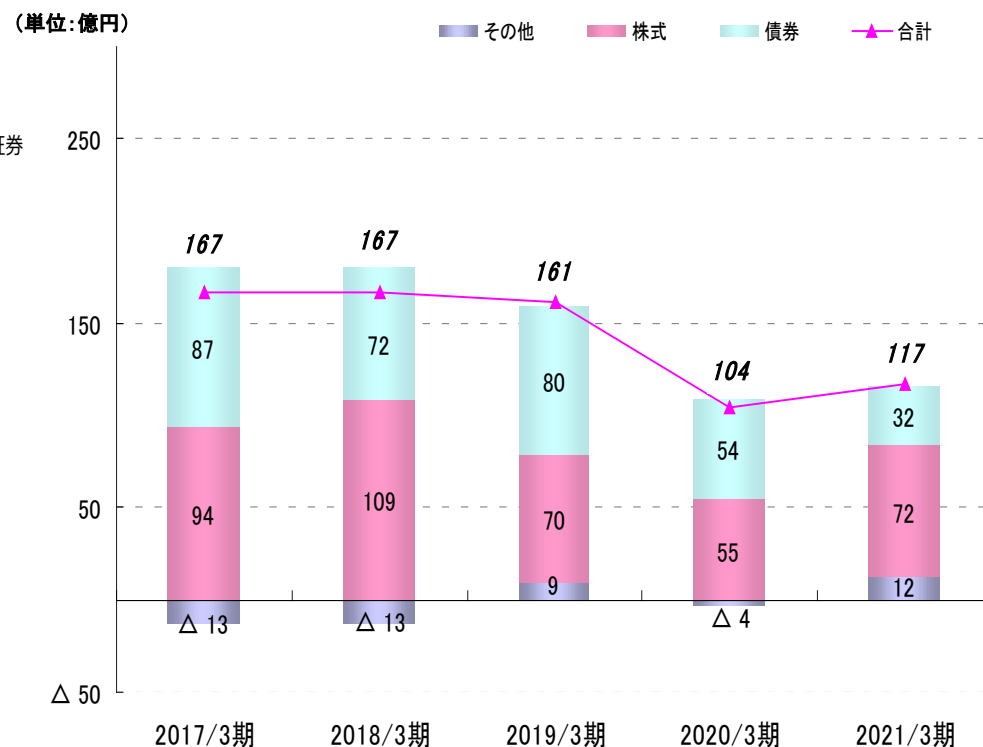


円金利資産のリバランスを継続実施。評価損益は117億円（前年度比+12億円）

有価証券構成比率（期末取得原価）



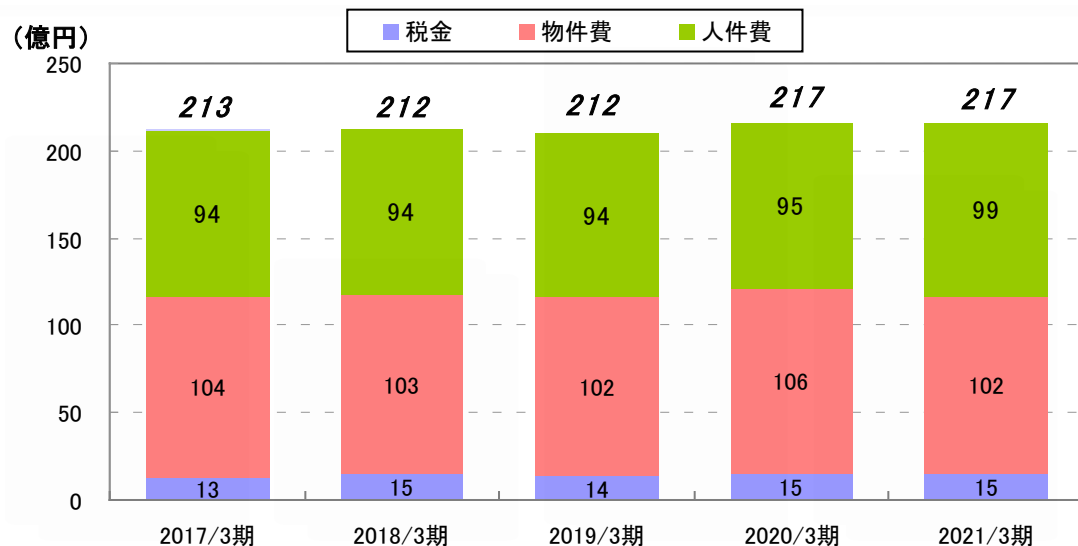
有価証券評価損益推移





物件費が減少するも人件費の増加により、経費全体としては微増（65百万円）
コア業務純益の増加によりコアOHRは低下し、対前年比▲1.3ptの71.4%

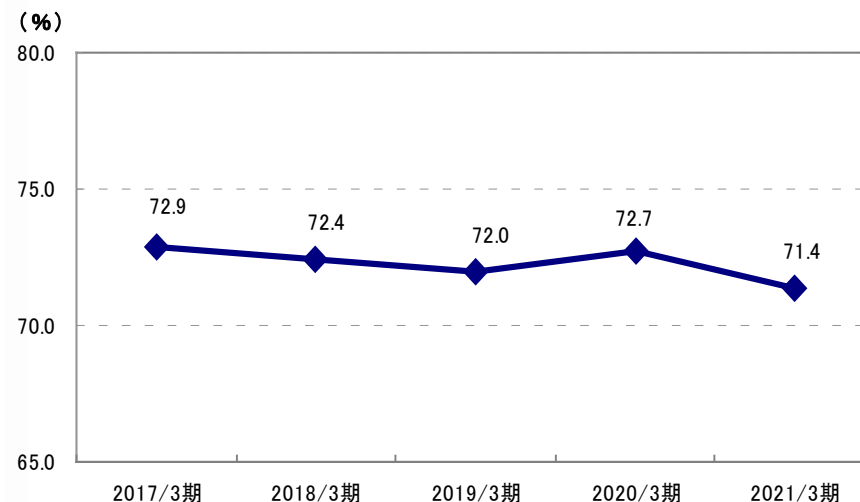
経費の推移



人件費増加

物件費減少
(事務委託費・旅費・消耗
品費等)

コアOHRの推移



コアOHR低下



自己資本比率（国内基準）は、連結10.95%、単体10.30%
リスクアセットの減少により自己資本比率は上昇し、健全性は確保

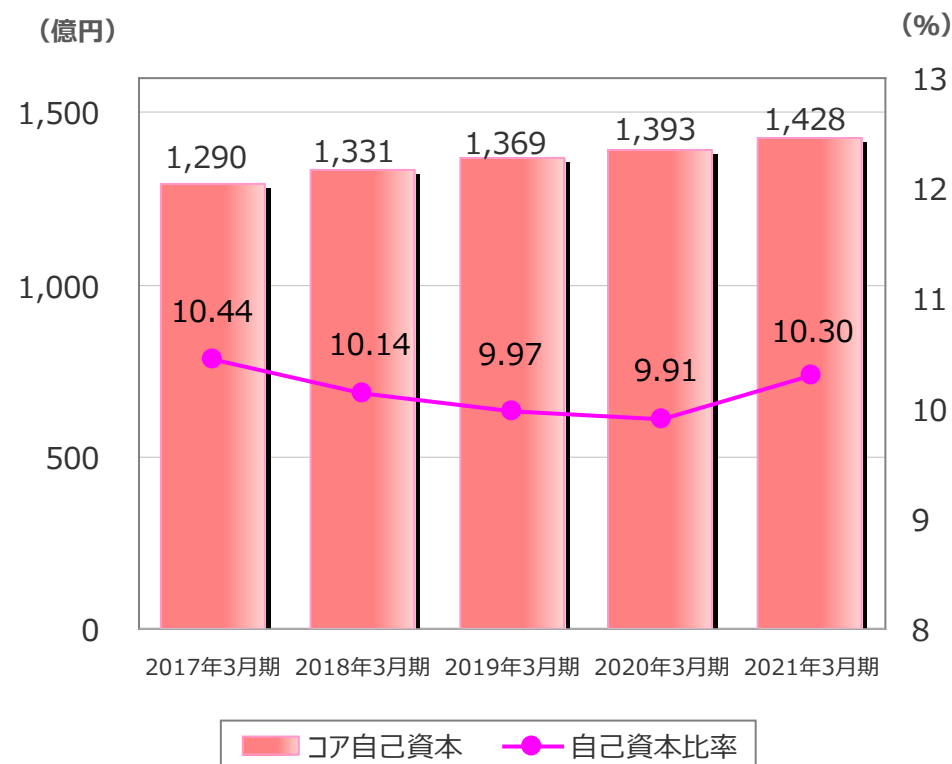
	(単位:百万円、%)		
【連結】	2020/3期	2021/3期	前期比
自己資本比率	10.52	10.95	0.43
自己資本の額	151,057	154,889	3,831
コア資本に係る基礎項目	152,488	157,091	4,602
コア資本に係る調整項目	1,430	2,201	770
リスクアセット	1,434,626	1,414,102	△ 20,524

	(単位:百万円、%)		
【単体】	2020/3期	2021/3期	前期比
自己資本比率	9.91	10.30	0.39
自己資本の額	139,372	142,859	3,486
コア資本に係る基礎項目	140,706	144,715	4,009
コア資本に係る調整項目	1,333	1,856	522
リスクアセット	1,405,305	1,386,134	△ 19,171

新型コロナ対応資金（信保付貸付）増加の影響によるリスクアセットの減少により、自己資本比率は上昇。健全性を維持している。国内基準行の地銀平均の9.63%（2020/9期）を上回っている

※地銀平均値の算出方法はP11をご参照ください

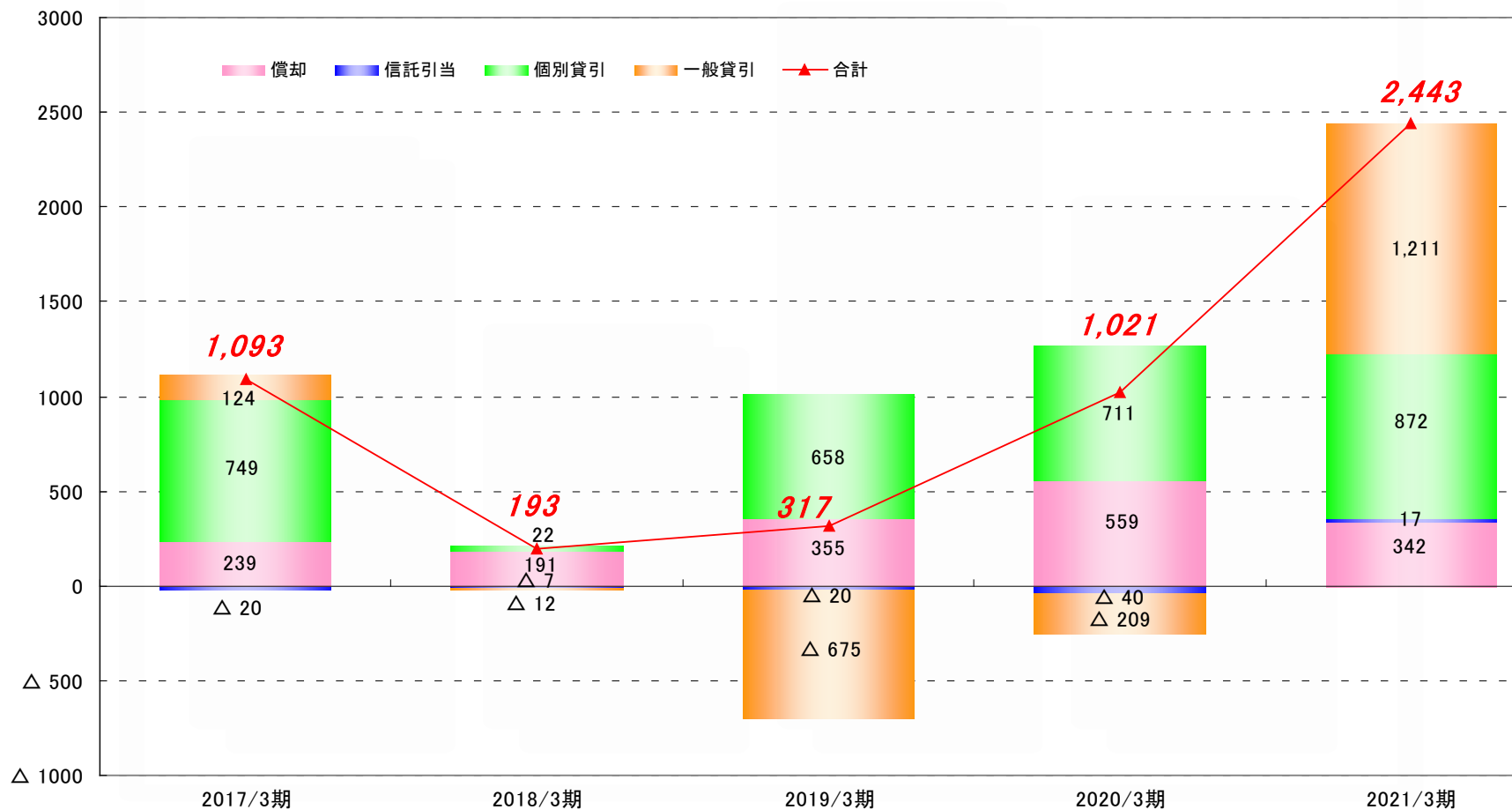
自己資本および比率の推移（単体）





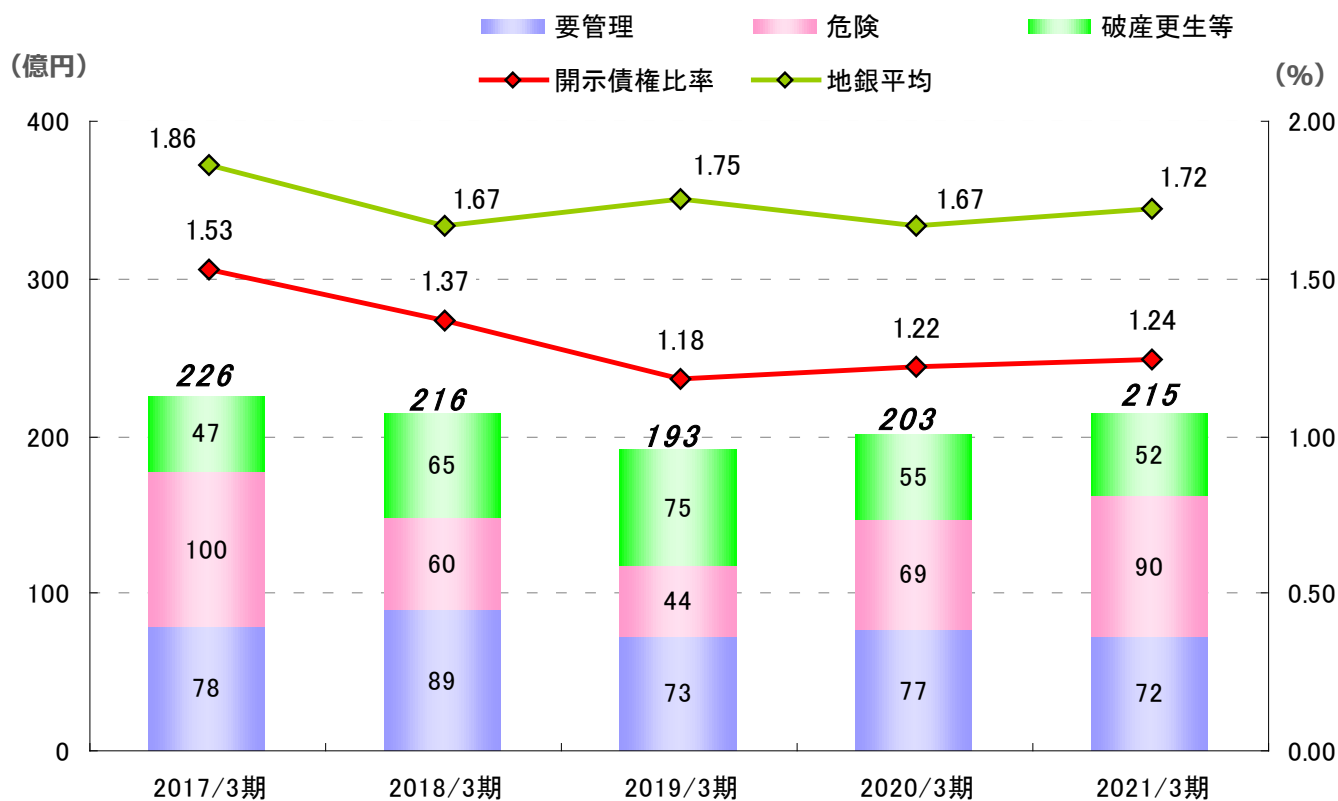
与信費用全体では、前年度比14億21百万円増加の24億43百万円

(単位:百万円)





開示債権215億円（開示債権比率1.24%）
地銀平均1.72%を下回っており、低い水準を維持



※地銀平均値の算出方法はP11をご参照ください

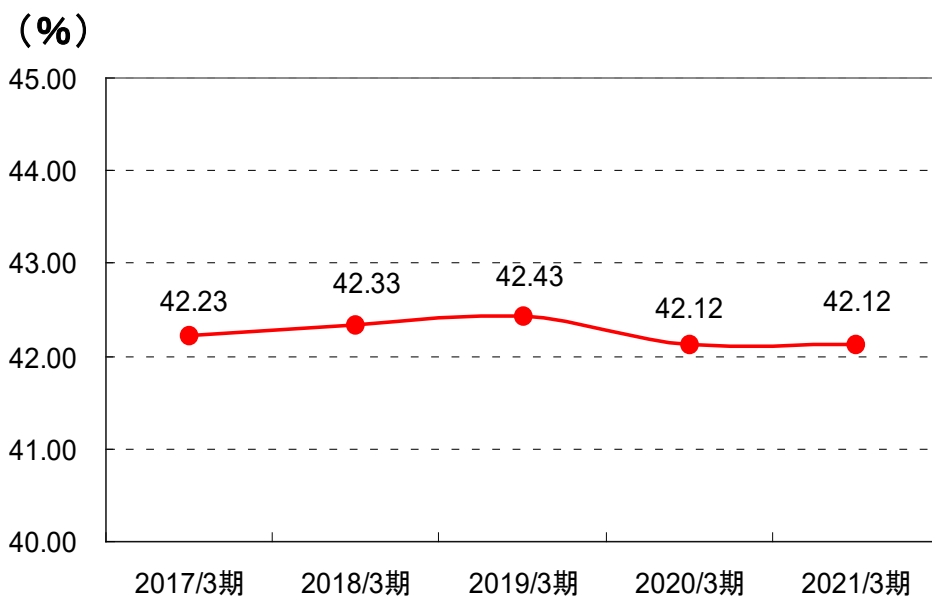


貸出金・預金シェアともに高水準を維持

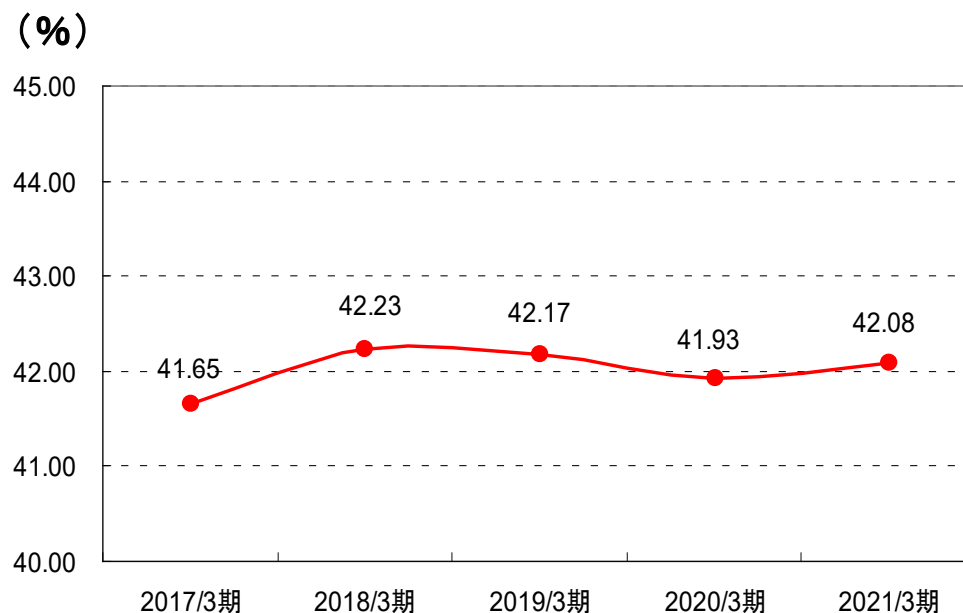
貸出金シェア 42.12%（前期比 ▲0.00ポイント）

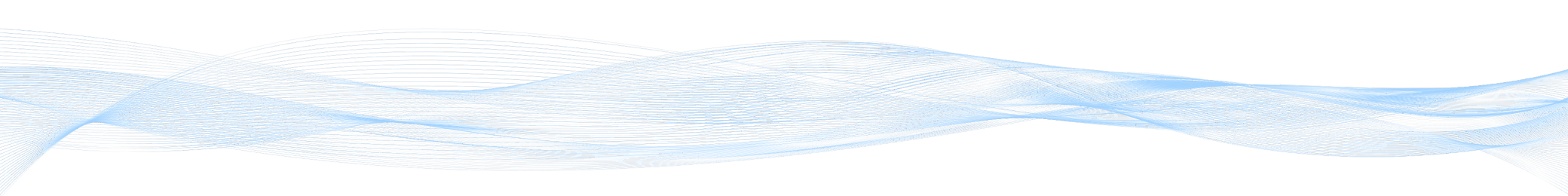
預 金シェア 42.08%（前期比 +0.15ポイント）

貸出金（平残）



預金（平残）





新型コロナウイルス感染症対応



新型コロナウイルス感染症への対応

2020年 1月 新型コロナウイルス感染症の発生に伴うご相談窓口の設置

2020年 3月 新型コロナウイルス対応応援融資の取り扱い開始

2020年 4月 約6,000の取引先へのヒアリング及び提供できるサポートを提案

2020年 6月 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまへの支援部署として「沖縄みらい元気応援室」を設置

2020年10月 「Go To Eatキャンペーンおきなわ共同事業体」へ参加

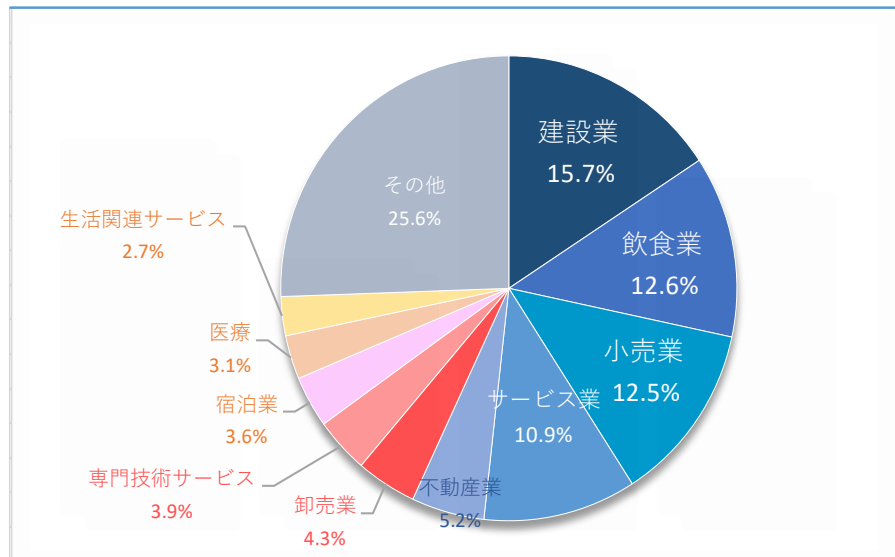
新型コロナウイルス感染症関連融資

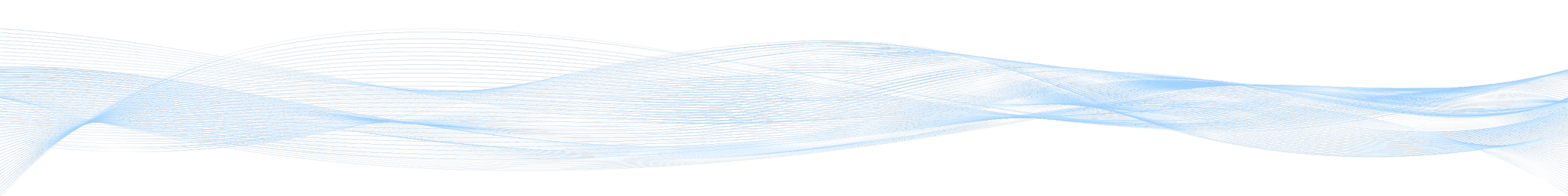
お客さまへの迅速な資金繰り支援

- 金融機関ワンストップ手続き（自治体への各種認定申請の「代理申請」手続き）
- 営業店長決裁による新型コロナウイルス感染症対応応援資金への対応

	件数	金額（億円）
制度融資	4,455	822
プロパー融資	227	50
条件変更	4,071	2,005

新規融資（業種別件数）





持株会社体制への移行



想定されるリスクを成長機会へシフトし、SDGsに基づくレジリエントなサステナビリティ経営に向けた取り組み、地球環境へ配慮した取り組みを強化していく。

想定されるリスク

県内金融機関を含めた競合の激化

- 県外他行の進出
- 異業種からの参入

金融環境

- 低金利の継続

人口増加、世帯数の増加

- 2030年までは人口増加
- 長期的には人口、世帯数とも減少

デジタル化の進展

- デジタルネイティブ世代の増加
- 非対面取引へのシフト
- 新たな事業領域拡大の可能性

成長機会

地域経済

- 入域観光客数の緩やかな復調
- 大型ホテルの開発
- インフラ整備の進展

当社の事業基盤

- 地域密着・地域貢献の実践
- お客さまからの信頼に基づく法人メイン先、個人メイン先の増加
- グループでの金融をコアとした総合サービスの提供

【将来人口の推計：国立社会保障・人口問題研究所】

単位：千人	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
沖縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452
全国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919

※レジリエント：災害や不景気といった経済的なダウントレンドを柔軟に受け止めて、それを反発力に変え、以前より大きく成長していく



- 目まぐるしく変化する社会構造の変化に適応するため、10年後をフォーカスティングした体制を構築します。
- 地域社会と共に未来を創造し、「総合金融サービスグループ」から地域に根ざした「金融をコアとする総合サービスグループ」となることで、地域の課題を非金融サービスを含めた総合サービスで解決し、地域社会の価値向上と持株会社グループの持続的成長を目指します。

事業領域の拡大

地域社会の多様化・複雑化する課題を解決するために、事業領域を拡大することで、グループシナジーの更なる強化を図る。

収益源の多様化

マイナス金利、異業種の参入など地域金融機関を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、組織構造を変化させ適応することで、将来の収益確保を図る。

ガバナンスの強化

持株会社体制（グループガバナンスの強化）とすることで、地域社会と持株会社グループの持続的な成長・発展を目指す。

経営資源の配分

グループにおける重複業務の洗い出しを行い、経営資源の配分を行うことで、戦略的な投資を目指していく。

沖縄銀行

総合金融サービスグループ
(おきぎん証券を子会社化)

総合サービスグループ
(新たな事業領域)



持株会社では、グループ経営理念に持株会社グループがステークホルダーに対し果たすべきミッションを掲げ、目指すべき姿であるビジョン、すべての役職員が共有すべき価値観である「Three Values」と併せ、おきなわフィナンシャルグループの理念を制定します。

1 グループ経営理念（ミッション）

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは地域に密着することで、地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、共に持続的に成長し、地域貢献を果たしていくことを使命（ミッション）とします。

2 ビジョン（持株会社グループの目指すべき姿）

金融と非金融の事業領域でお客さまをサポートをすることで、カスタマー・エクスペリエンスを実現し、地域とともに成長する金融をコアとする総合サービスグループ

3 行動規範（バリュー：価値判断）： Three Values

感動 **Impress** 地域社会に新たな価値を提供し、あなたの感動をいちばんに考動します。

創造 **Create** お客さま起点で最良のサービスを提供し、情熱と新たな発想で未来を創造します。

挑戦 **Challenge** お客さまへ新たな事業領域の提供に向け、創意と進取の精神で挑戦します。



持株会社では、おきなわへの想いをひとつにするため、持株会社体制への移行にともない、新たにグループのブランドスローガンを制定します。



Create Value&Innovation ～おきなわの“新しい”をともに創る。～

新たな発想で未来をデザインし、おきなわの“新しい”をお客さまと共創する

スローガンに込めた思い

事業環境が変わり、変化に適応していく中においても、わたしたちは沖縄銀行創業以来、受け継いできた変わらない価値観があります。

お客さまへ寄り添いたい、期待に応えたい、地域社会の価値向上に全力を尽くしたい。その価値観をもって、新たな発想とともに挑戦することをお約束します。

「**Create Value & Innovation** ～ おきなわの“新しい”をともに創る」は、お客さま、地域に対して“新しい”を共創し、より視野を拡げながら地域の皆さま、企業の未来を切り拓く存在となることを目指します。



ステップ 1

2021年10月1日を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社を設立することで、当行は、持株会社の完全子会社となります。

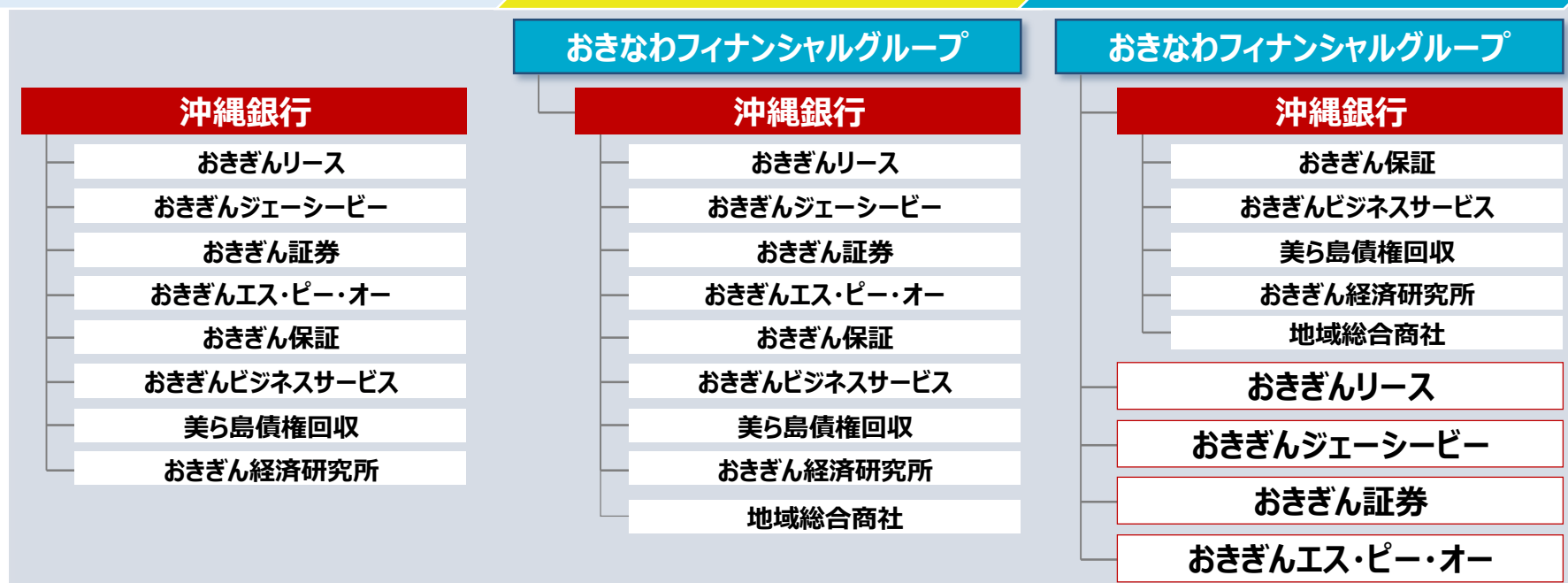
ステップ 2

持株会社設立後に、グループ内の連携やシナジーの更なる強化等の観点から、当行の連結子会社である、「おきぎんリース」、「おきぎんJCB」、「おきぎん証券」、「おきぎんSPO」について、完全子会社としたうえで、当行が保有する全株式を、持株会社に現物配当する方法等を用いて、持株会社の直接出資会社として再編します。

現 状

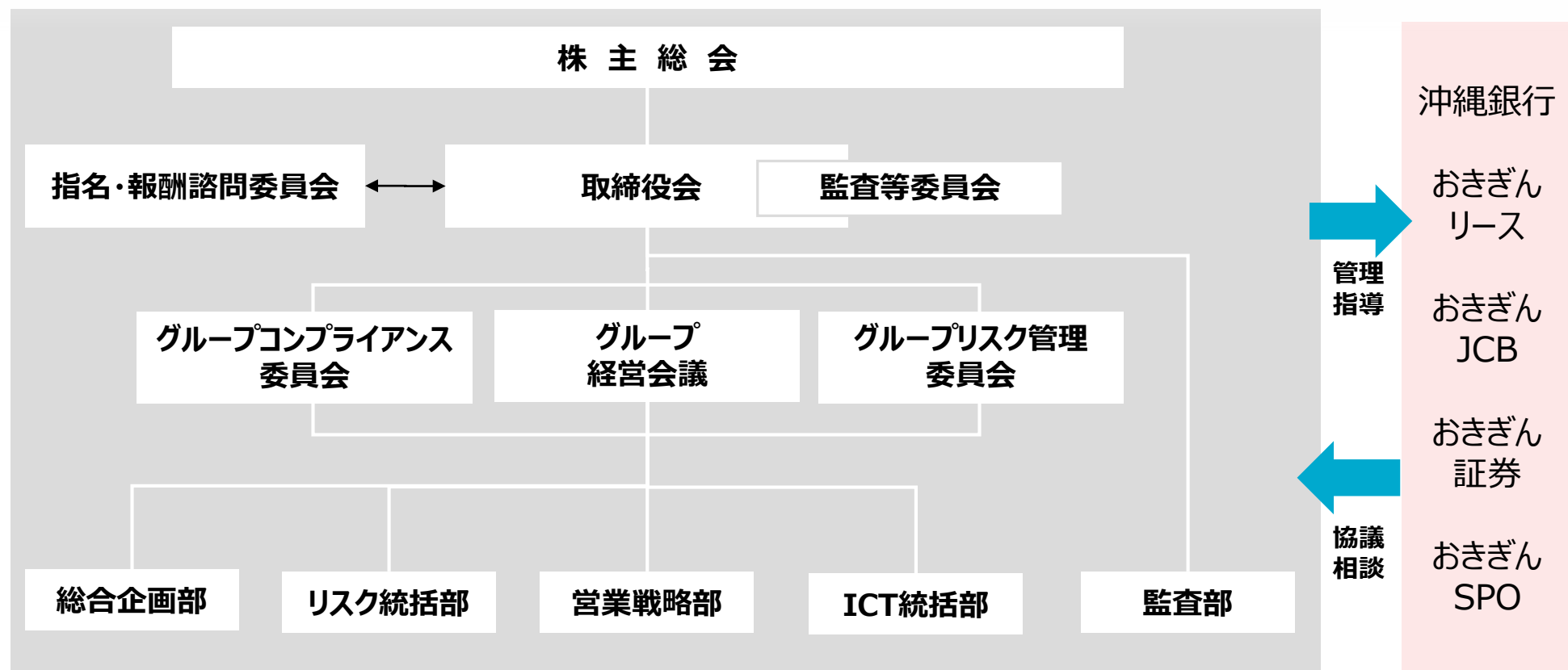
ステップ 1

ステップ 2





- 持株会社によるガバナンスの強化に加え、業務執行の権限委譲により、迅速な意思決定と効率的な業務運営態勢を構築してまいります。
- 持株会社はグループ経営に関する管理・監督に特化することで、グループ総合力の強化を図ってまいります。



総合サービスでカスタマー・エクスペリエンスを追求し、地域社会の持続的な成長を牽引する

非対面サービス

デジタルトランス
フォーメーション
(DX)



対面サービス

ヒューマンタッチ
(HT)



快適

信頼

感動

“カスタマージャーニー”で寄り添うサービス

お客さまがサービスを知り、利用し、利用した後の、「行動」、「思考」、「感情」を一連のプロセスとして捉えて、お客さまの自己実現をサポートする

非対面と対面のサービスを一体的に捉え、 カスタマー・エクスペリエンスを追求する

金融×非金融の融合で おきなわの“新しい”顧客体験をつくる

金融領域、非金融領域を融合した課題解決型ソリューションで、快適で感動する顧客体験を提供し、地域社会と持株会社グループが共に、継続的に成長していく

SDGs
による共創

サステナビ
リティ

地域社会
の成長



持株会社
グループ
の成長

経営理念

地域密着
地域貢献

事業ポートフォリオ
の再構築

金融

非金融

組織能力 (Capability)
の再構築

ガバナンス
強化

経営資源
配分

事業領域
拡大

グループ人材
育成

グループ戦略
の基本ベース

※ デジタルトランスフォーメーションとは、データやデジタル技術を活用し、組織やビジネスモデルを変革し続け、価値提供の方法を抜本的に変えること

※ ヒューマンタッチとは、機械的な窓口業務を除いた、新たな顧客体験やお客さまの自己実現をサポートする、付加価値の高い対面サービスのこと

※ カスタマージャーニーとは、サービスを利用する人物像を設定し、その行動、思考、感情を分析し、認知から検討、利用へ至るシナリオを時系列で捉える考え方（一連の体験を「旅」に例えている）



環境変化に適応した自己変革により、

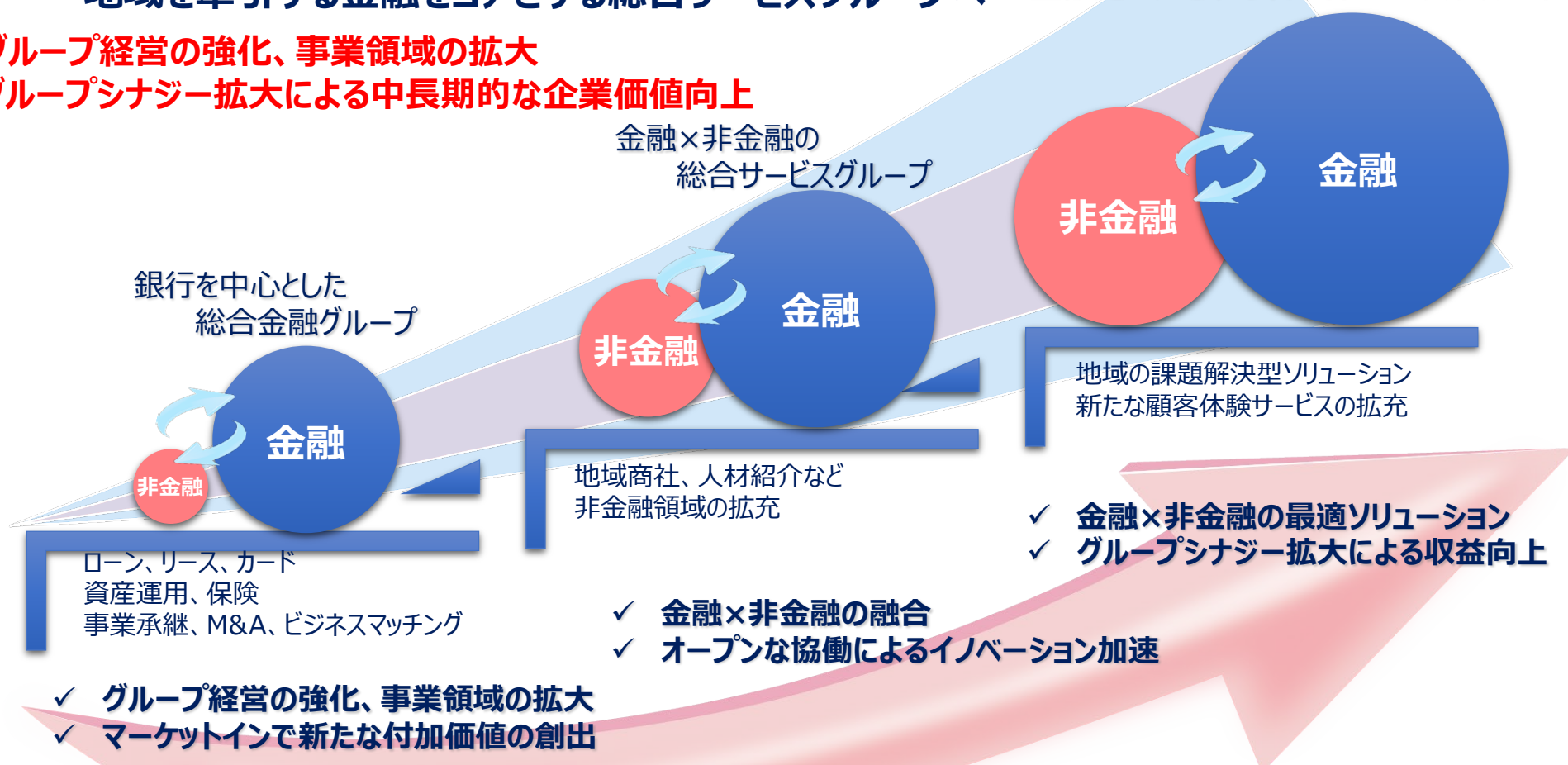
地域を牽引する金融をコアとする総合サービスグループへ

グループ経営の強化、事業領域の拡大

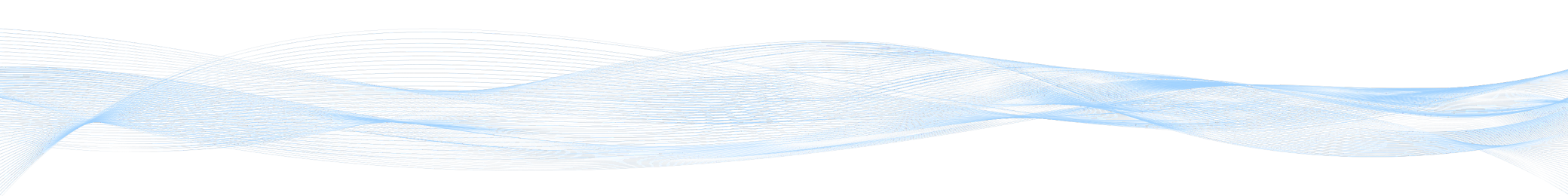
グループシナジー拡大による中長期的な企業価値向上

地域社会を牽引する

金融をコアとする総合サービスグループ



組織能力（Capability）と事業ポートフォリオの再構築 → 持続可能な競争優位と収益機会を確保



企業価値向上への取組み

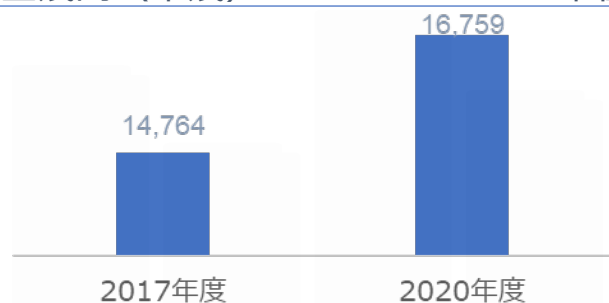


経営数値目標	2017年度	2020年度(目標)	2020年度(実績)
① 連結当期純利益ROE	5.00%	4%程度	3.46%
② コア業務純益	81億円	75億円程度	87億円
③ コアOHR	72.4%	70%程度	71.4%
④ 法人メイン先数 取引先数10%増	7,285先	約8,000先	9,011先
⑤ 個人メイン先数 取引先数10%増	323,784先	約350,000先	338,274先
⑥ 開示債権比率	1.37%	1%程度	1.24%
⑦ 自己資本比率	10.14%	9%台	10.30%

※連結当期純利益ROEは株主資本ベース

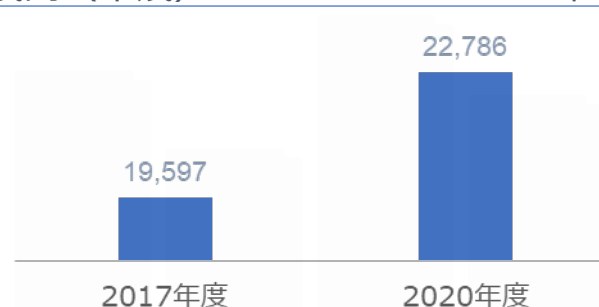
貸出金残高（平残）

単位：億円



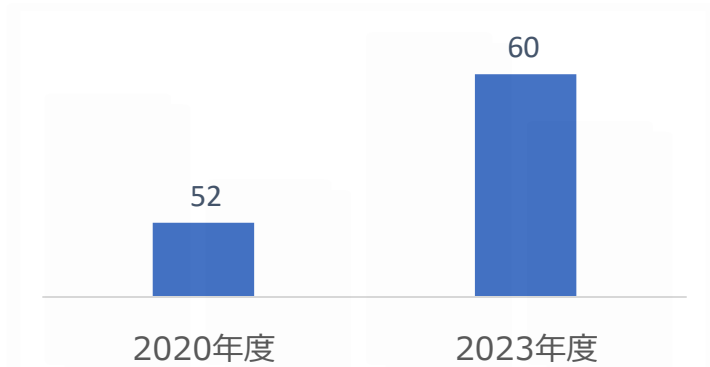
預金残高（平残）

単位：億円

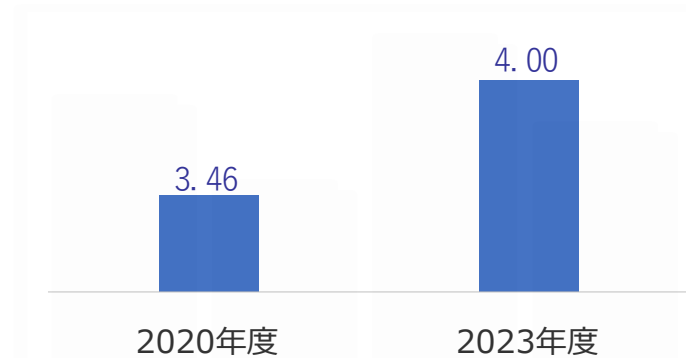




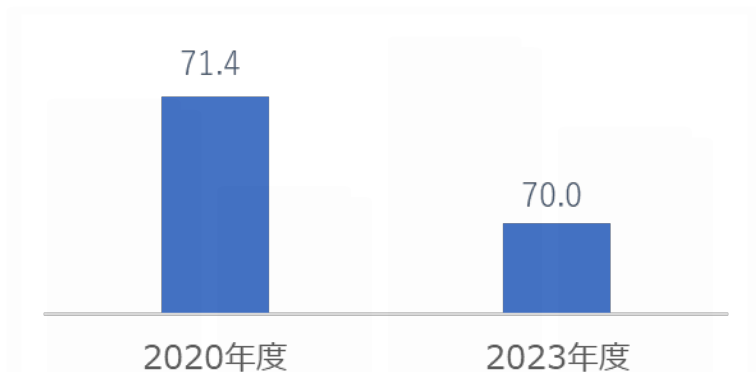
親会社株主に帰属する当期純利益 単位：億円



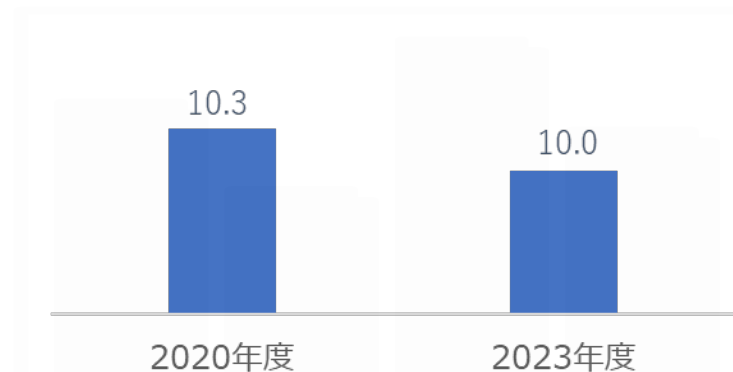
連結ROE（株主資本ベース） 単位：%



連結OHR 単位：%



連結自己資本比率 単位：%





	(単位：億円)		
【連結】	2021/3期	2022/3期(計画)	前期比
経常収益	517	490	△ 27
経常利益	79	56	△ 23
親会社株主に帰属する当期純利益	52	35	△ 17
【単体】	2021/3期	2022/3期(計画)	前期比
経常収益	364	339	△ 25
業務粗利益	299	290	△ 9
資金利益	286	272	△ 13
うち投資信託解約損益	0	-	△ 0
役務取引等利益	16	16	△ 0
その他業務利益	△ 3	2	5
経費（除く臨時処理分）	217	224	6
うち人件費	99	98	△ 1
うち物件費	102	111	8
実質業務純益	82	65	△ 16
コア業務純益	87	65	△ 21
コア業務純益(投資信託解約損益除く)	86	65	△ 21
一般貸倒引当金繰入額	12	4	△ 8
業務純益	69	61	△ 7
臨時損益	△ 6	△ 13	△ 7
うち償却債権取立益	1	0	△ 0
うち株式等関係損益	0	-	△ 0
うち不良債権処理額	12	18	6
経常利益	63	48	△ 14
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0
税引前当期純利益	63	48	△ 15
法人税等合計	18	14	△ 3
当期純利益	45	33	△ 11

損益のポイント

連結ベース

親会社株主に帰属する当期純利益は単体当期純利益が減少する見込みであることから前期比△17億円の35億円を予想

経常収益

国債等債券売却益、株式等売却益の減少に加え、有価証券利息配当金の減少を予想

単位：億円

	平残	利回り	利息
貸出金	+410	△0.027%	0
有価証券	+519	△0.462%	△14
預金	+1,038	△0.002%	△0

コア純益

資金利益の減少に加え、物件費の増加などにより減少を予想

経常利益

コア業務純益の減少に加え、不良債権処理額の増加などにより減少を予想



(単位：百万円、%)

	2018年度	2019年度	2020年度
① 貸出金平残	1,564,373	1,614,026	1,674,979
② 貸出金利回	1.560	1.524	1.465
③ 預金利回	0.044	0.053	0.016
④ 預貸金利回差 (②－③)	1.516	1.471	1.449
⑤ 役務取引等利益	1,943	1,650	1,683
⑥ 営業経費	21,582	21,908	22,075
⑦ 顧客向けサービス業務の利益	4,077	3,483	3,878
⑧ 預金平残	1,993,637	2,055,095	2,261,194
⑨ 顧客向けサービス業務の利益率	0.204	0.172	0.171

※⑦＝①×④＋⑤－⑥

※⑨＝⑦÷⑧

※①～④、および⑧は銀行勘定。

※④は国内・国際部門総合の利回差



店舗ネットワーク等の継続的な最適化

	店舗数
移設（ロケーションの見直し）	1店舗
ブランチインブランチ	7店舗

お客さまの利便性向上と経営資源の最適化を追求し、ロケーションの見直しやブランチインブランチ（店舗内店舗）を実施しております。これにより営業店における人員数の増加やコスト削減（年間約1億円）を実現しております。

	削減数
ATMの削減	32台
MMKの削減	20台

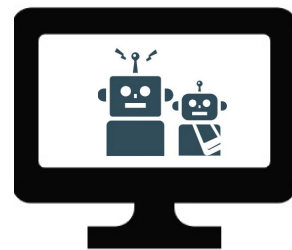
2020年4月より琉球銀行とのATMの利用手数料の相互優遇を実施し、お客さまのキャッシュポイントを増加させるとともに、2年間でATM、MMKを52台削減しております。これにより年間約1.3億円のコスト削減を実施しております。

業務の本部集中

- 融資実行事務の本部集中拡大
⇒債権書類整備・送付時間の削減
- 自己査定の本部集中
⇒本部における集中業務と営業店における事務削減
- ATMの機能拡充
⇒ATMでカードの磁気エラーを修復し、お客さまの利便性向上を実現

デジタルツールの活用

- グループウェアやチャットボット（AI自動応答）、RPAを活用し、電子化と自動化を図り、業務の効率化を図っております。





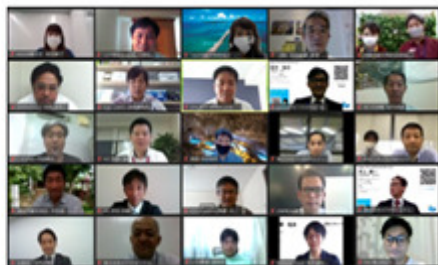
① 沖縄銀行

三菱UFJ銀行

沖縄県の産業振興のため、株式会社三菱UFJ銀行と地方創生に関する包括連携協定を締結し、三菱UFJ銀行が保有する情報や知見、国内外のネットワーク機能と当行が保有するコンサルティング機能及び企業ネットワークを融合することで、官民一体となって地方創生の取り組みを強化

「第4回おきぎん美ら島商談会（観光篇）」

株式会社沖縄銀行、株式会社三菱UFJ銀行、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、株式会社FFGビジネスコンサルティングと連携し、新型コロナウイルス感染症の影響で、売上減少や集客に苦慮している県内観光事業者（24社）とその課題解決を図るソリューション提供事業者（15社）との合計77商談の機会を2日間でご提供しました。



① 沖縄銀行

福岡銀行

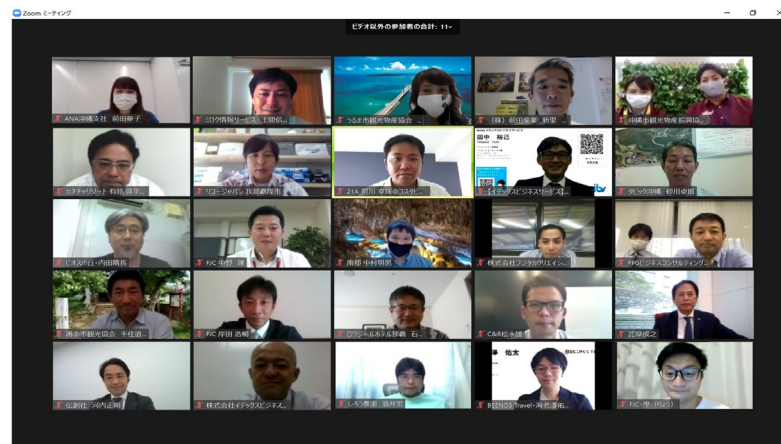
福岡銀行と地域経済活性化に関する連携協定し、お客さまの相互紹介や機能・ノウハウの相互活用など営業面で連携することで、沖縄県と福岡県の経済を繋ぐ役割を果たすとともに、お客さまの事業サポートを通して、地域経済の活性化に貢献

『沖縄・福岡みらい元気応援商談会』（オンライン商談会）

サプライヤー：各社又は沖縄銀行取引支店

バイヤー：FFG本社ビル（福岡県）

DIAGONAL RUN TOKYO（東京都）





① 沖縄銀行

琉球銀行

2021年1月29日に株式会社琉球銀行と包括業務提携(沖縄経済活性化パートナーシップ)を締結し、沖縄県経済の発展に資する協業、バックオフィス業務の共同化によるコスト削減などを目的としている。両行で3年間で20億円の効果を見込む。

初年度の検討事項

地方創生部会

- ・支援機関と連携した共同での経営相談会の実施
- ・商談会・イベントなどの共同開催
- ・職員向け研修の共同開催

バックオフィス部会

- ・相続業務における受付書類の統一化

沖縄県預貸金動向

(単位：億円)

県内平残	2007年度	2017年度	増減
預金	32,047	47,689	+15,642
貸出金	24,944	35,989	+11,045

出所：日本銀行那覇支店

次年度以降の検討事項

地方創生部会

- ・M&A、事業承継の連携
- ・大型プロジェクト案件での連携
- ・シンジケートローンでの連携

バックオフィス部会

- ・ATMの共同化
- ・現金配送、メール便などの共同化
- ・外為業務の共同化

沖縄県人口動向

(単位：千人、千世帯)

	2010年	2020年	増減
人口	1,395	1,459	+64
世帯数	536	617	+81

出所：沖縄県



地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として表彰

那覇市内で子ども食堂、子ども居場所支援を行っているNPO法人にじのはしファンドと「連携・協力に関する協定」を締結し、子ども支援事業に対する連携・協力を実施。NPOの支援スキームの検討・構築、当行ネットワークを活かしたNPOの活動資金の募集、活動周知、ボランティア参加等を行う。地域企業や個人のお客さまと、NPO及び地域の子どもの達とを繋ぎ、『地域が地域を支える』体制づくり、助け合い・支え合う社会づくりに貢献。

6. スキーム図等



出所：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

米ドル建て外貨定期預金の優遇金利

個人および法人のお客さまを対象に、30万円以上の円資金から、米ドル建て自動継続外貨定期預金（1ヶ月）をお預け入れいただく場合、初回満期日まで優遇金利を適用。

おきぎんグループSDGs宣言に基づく活動の一環として、ご契約いただいた外貨定期預金の預入時為替手数料の一部を沖縄県（沖縄子どもの未来県民会議）へ寄付し、沖縄の未来を創る子どもたちの支援活動を実施。

普通預金通帳不発行の取組み

新規口座開設時、または紙の通帳から通帳不発行へ切替した口座1件につき、100円を当行が沖縄県内の貧困対策等の地域貢献活動を行う団体へ寄付。





女性活躍推進

当行は2020年1月20日、女性活躍推進に関する取組状況などが優良な企業として厚生労働大臣認定の「えるぼし」の3段階目（最上位）を取得しました（「えるぼし」は2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく認定制度です）。

認定基準の評価項目は、「採用」、「継続就業」、「労働時間等の働き方」、「管理職比率」、「多様なキャリアコース」の5つで構成されています。当行は全ての評価項目の認定基準を満たしたと評価され、最上位である3段階目を取得しました。

当行は引き続き女性職員を含む多様な人材が活躍できる組織を目指し、様々な取り組みを推進してまいります。当行の取り組み実績は「女性の活躍推進企業データベース」で公表しています。



「健康経営優良法人（大規模法人部門）」認定

当行は、経済産業省と日本健康会議が共同実施する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定され、2018年に同部門に認定されてから4年連続して認定を継続しています。

当行は、沖縄県民一体の健康づくり運動「健康おきなわ21」に賛同する形で、2005年に「健康応援バンク」宣言を行い、おきぎんグループ一体となり、さまざまな取り組みを行っております。

これからもおきぎんグループ全役職員が健康に対する意識を高め、自身と家族、職場、そしてお客さま、地域の皆さま全体の健康増進に努めてまいります。





社外役員比率



【独立社外取締役比率】

3/9名 = 33%

コーポレートガバナンス・コードが求める東証第1部を引き継ぐ新市場に上場する企業には社外取締役を取締役の3分の1以上を求めており、充足しております。

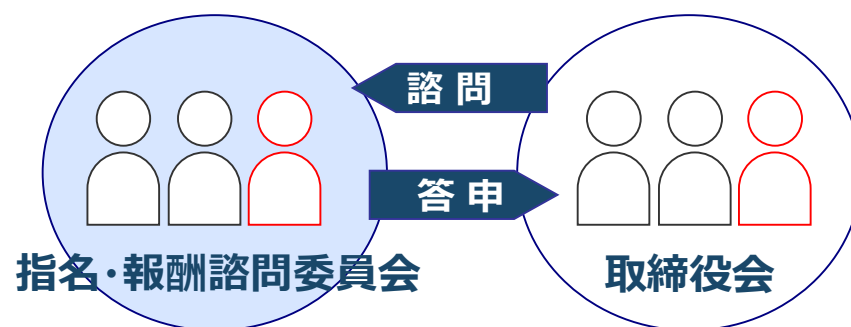
【女性役員比率】

2/13名 = 15.4%

男女共同参画局が開示している銀行セクターにおける女性役員比率9.2%を上回っており、ダイバーシティを実現しております。

指名・報酬諮問委員会

取締役等の指名・報酬等に関する取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置



- 女性の独立社外取締役の登用
- 取締役、監査役の指名・報酬に係る評価・決定プロセスの透明性および客観性を担保
- 引き続きコーポレート・ガバナンスの強化



- 政策保有株式に関する方針：政策保有株式の縮減を明確化、保有意義を取締役会へ報告
- 任意の指名・報酬諮問委員会の設置による指名・報酬の決定プロセスの透明性・客観性を担保

(コーポレートガバナンス報告書より抜粋)

【原則1—4】

○政策株式に関する方針

当行は、政策株式について、お取引先並びに当行グループの持続的な企業価値向上に必要と判断される場合に保有いたします。

政策株式保有の必要性については、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や将来の見通し、地域経済との関連性などを資本コスト等に照らすとともに、当行が貸出金として運用する際に期待する基準利回りと比較、検証し、保有する経済合理性が必要ないと判断した株式は縮減を図ってまいります。取締役会において、政策投資株式の保有意義等について、毎年報告し、検証しております

政策保有株式は資本コスト等に照らすとともに、当行が貸出金として運用する際に期待する基準利回りと比較検証し、年に1回、取締役会へ保有意義等を報告しております。報告に基づき、2021年3月期には政策保有株式の縮減を実施しております。

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	増減
政策保有株式銘柄数	16銘柄	15銘柄	14銘柄	△1銘柄



経営体質の強化、安定的な配当を継続

経営体質の強化のため健全な自己資本比率を堅持しつつ、資本効率の最適化を目指した機動的な資本活用や安定的な株主還元を実施していく。

配当の基本方針

剰余金の処分につきましては、銀行業としての公共性に鑑み、経営体質の強化を図り、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

株主還元方針

普通配当

普通配当金として業績に関わらず、年間70円の配当を目処とします

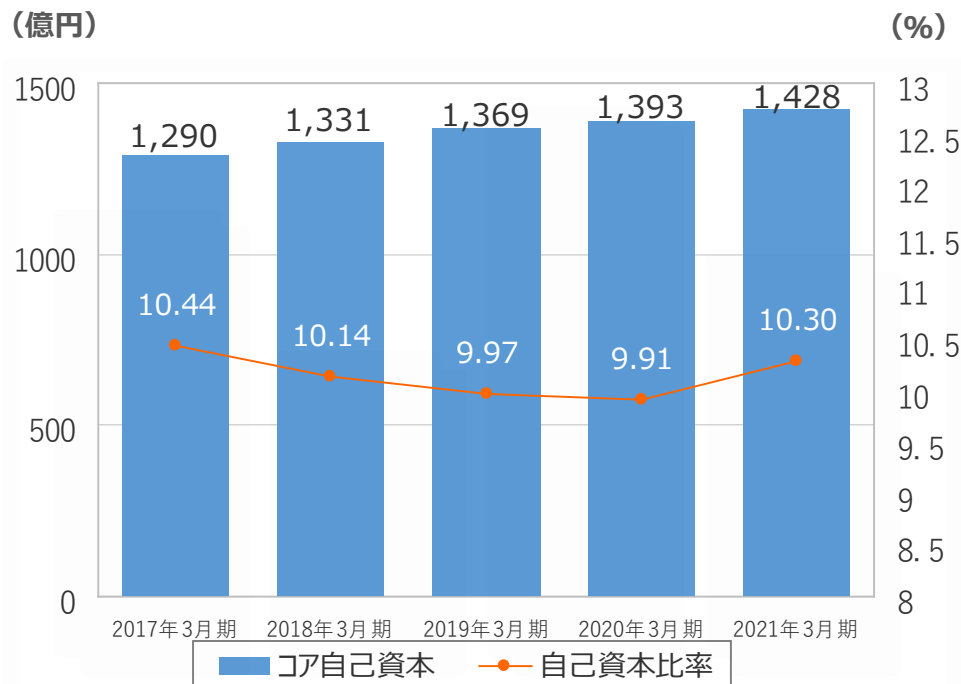
業績連動配当

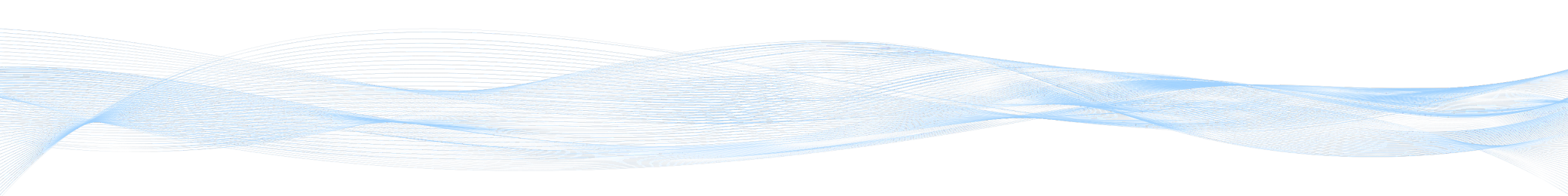
年度の当期純利益が70億円を上回る場合には、特別配当の実施を検討します

総還元性向

株主還元の合計額については、年度の当期純利益30%を目途とします

自己資本比率の推移





資料編

損益推移

(億円)

【単体】	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	前期比
経常収益	384	390	370	364	▲ 5
業務粗利益	278	287	291	299	8
資金利益	274	273	279	286	6
投資信託解約損益		1	7	0	▲ 7
役務取引等利益	20	19	16	16	0
役務取引等利益（除く信託報酬）	18	17	15	15	0
信託報酬	2	1	1	1	▲ 0
その他業務利益	▲ 16	▲ 6	▲ 4	▲ 3	1
国債等債券損益	▲ 15	▲ 8	▲ 7	▲ 5	2
経費（除く臨時処理分）	212	212	217	217	0
実質業務純益	65	74	73	82	8
コア業務純益	81	82	81	87	6
除く投資信託解約損益		80	73	86	13
一般貸倒引当金繰入	▲ 0	-	▲ 2	12	14
業務純益	65	74	75	69	▲ 5
臨時損益	22	21	▲ 8	▲ 6	2
株式等関係損益	17	19	▲ 3	0	3
不良債権処理額（臨時費用分）	2	3	12	12	0
経常利益	88	95	67	63	▲ 3
特別損益	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	0
当期純利益	62	68	49	45	▲ 3
与信費用	1	3	10	24	14
開示債権比率	1.37%	1.18%	1.22%	1.24%	0.02pt
自己資本比率	10.14%	9.97%	9.91%	10.30%	0.39%

未算・平残・利回り、業種別貸出金残高

未残・平残・利回り

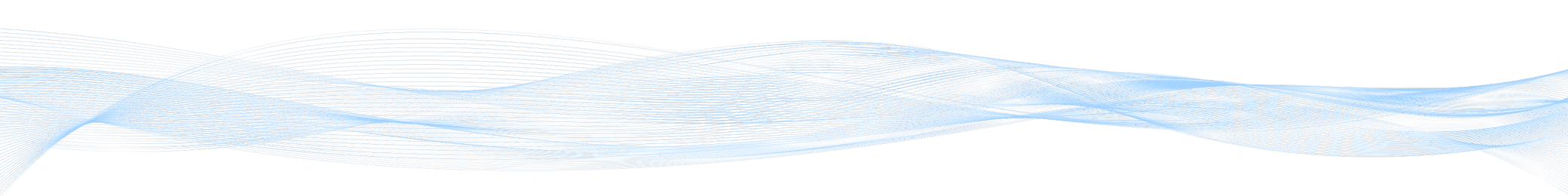
※貸出金、預金未残・平残は、信託勘定を含んでいます。※貸出金、預金利回りは、国内部門の数値となっております

(億円)

		2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
貸出金	未残	15,625	16,317	16,521	17,204
	平残	14,764	15,657	16,152	16,759
	利回り	1.60%	1.56%	1.52%	1.46%
有価証券	未残	4,584	3,923	3,735	4,210
	平残	5,036	4,035	3,879	3,919
	利回り	0.95%	0.91%	0.99%	1.15%
預金	未残	20,052	20,370	20,834	23,474
	平残	19,597	20,190	20,769	22,786
	利回り	0.04%	0.02%	0.02%	0.01%

業種別貸出金残高

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
製造業	353	348	344	373
農業,林業	19	23	25	26
漁業	4	5	6	9
鉱業,採石業,砂利採取業	37	34	32	27
建設業	496	514	545	621
電気・ガス・熱供給・水道業	66	102	128	138
情報通信業	112	112	114	111
運輸業,郵便業	162	125	103	118
卸売業,小売業	1,009	997	941	998
金融業,保険業	226	208	228	218
不動産業,物品賃貸業	4,548	5,026	5,226	5,273
各種サービス業	1,770	1,825	1,844	2,117
地方公共団体	1,264	1,286	1,179	1,318
その他	5,554	5,706	5,800	5,851
合計	15,625	16,317	16,521	17,204



沖縄県の環境

沖縄県のすがた

人口増減率

順位	都道府県名	増減率
1	東京都	7.1
2	沖縄県	3.9
3	埼玉県	2.7
4	神奈川県	2.4
5	愛知県	2.1
6	滋賀県	1.1
7	千葉県	0.8
8	大阪府	-0.4
9	福岡県	-0.7
10	京都府	-3.1
全国平均		-2.2

出所：総務省統計局 人口推計

人口自然増減率

順位	都道府県名	指数
1	沖縄県	2.0
2	東京都	-1.1
3	愛知県	-1.3
4	滋賀県	-1.6
5	神奈川県	-2.0
6	埼玉県	-2.5
7	福岡県	-2.6
8	千葉県	-3.0
9	大阪府	-3.1
10	兵庫県	-3.6
全国平均		-3.8

出所：総務省統計局 人口推計

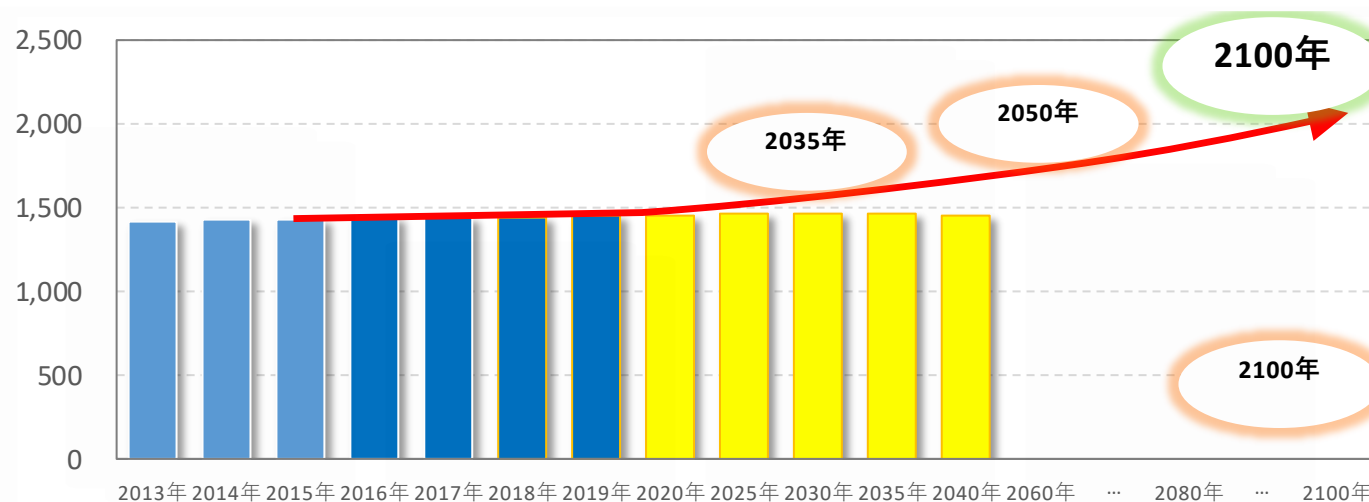
地域ブランド調査

順位	都道府県名	魅力度
1	北海道	60.8
2	京都府	49.9
3	沖縄県	44.1
4	東京都	36.4
5	神奈川県	34.7
6	大阪府	31.9
7	奈良県	30.6
8	長野県	30.5
9	福岡県	29.6
10	石川県	29.2

出所：地域ブランド総合研究所 地域ブランド調査2020

沖縄県の人口（将来展望）

2030年以降減少に転じることが予想される
増加基調にある現段階から積極的な人口増加施策を展開



自然増拡大の取組み

安心して結婚・出産・子育てができる社会

- ☐ 待機児童の解消
- ☐ 健康長寿おきなわの推進

社会増拡大の取組み

社会に関かれた活力ある社会

- ☐ 雇用創出と多様な人材確保
- ☐ 交流人口の拡大

離島・過疎地域の振興に関する取組み

バランスのとれた持続的な人口増加社会

- ☐ 定住条件の整備
- ☐ 特色を活かした産業振興

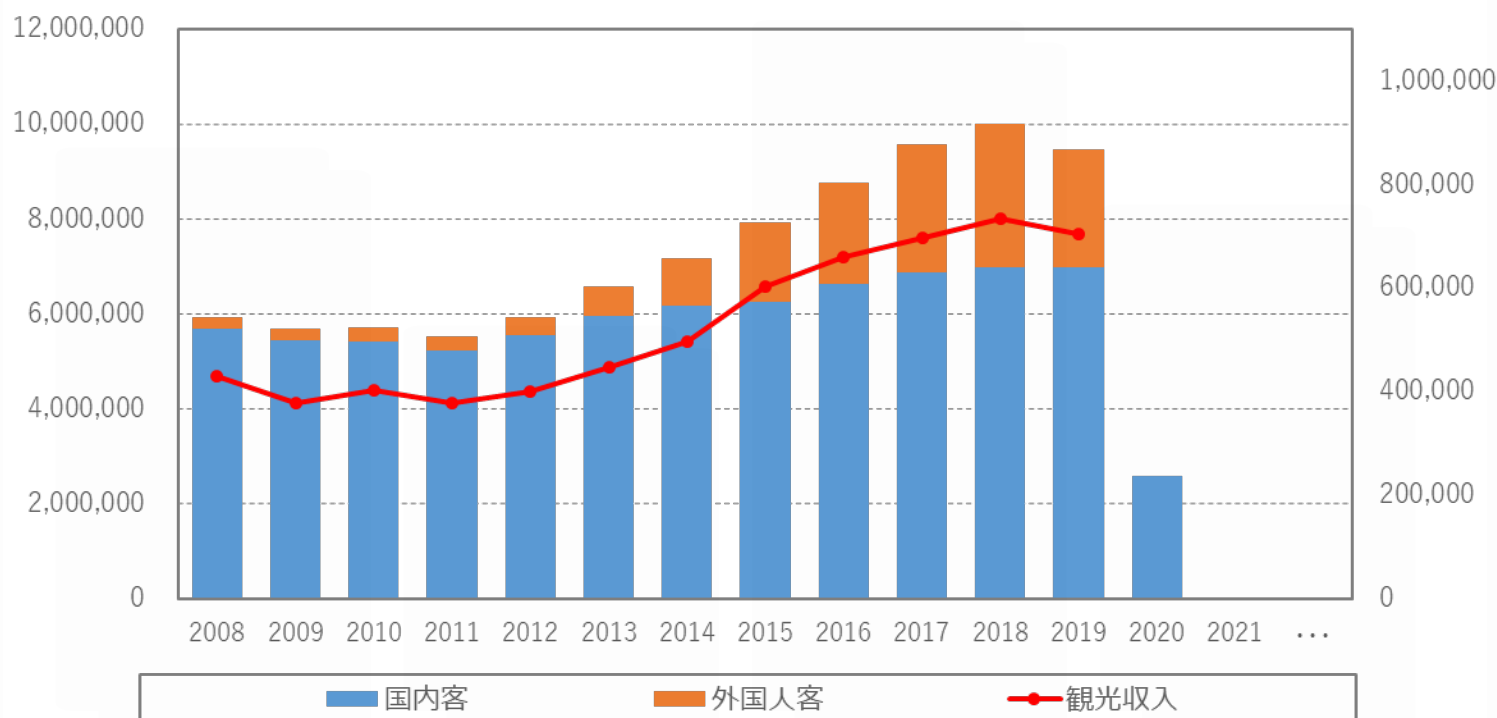
単位：千人	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
沖縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452
全国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919

出所：総務省統計局

観光客数の推移

- ・2020年度は入域観光客数258万人：コロナウイルス感染症の影響
- ・外国人観光客は復帰後初めて0人（2019年度実績 249万人）

入域観光客数と観光収入の推移

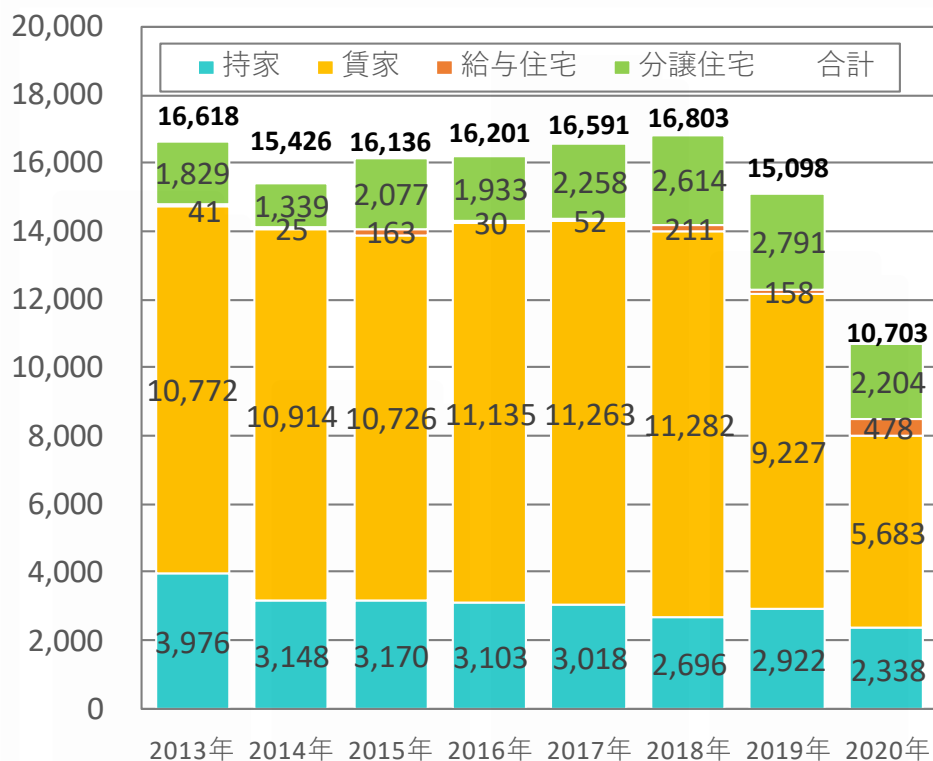


出所：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

沖縄県の住宅市場動向

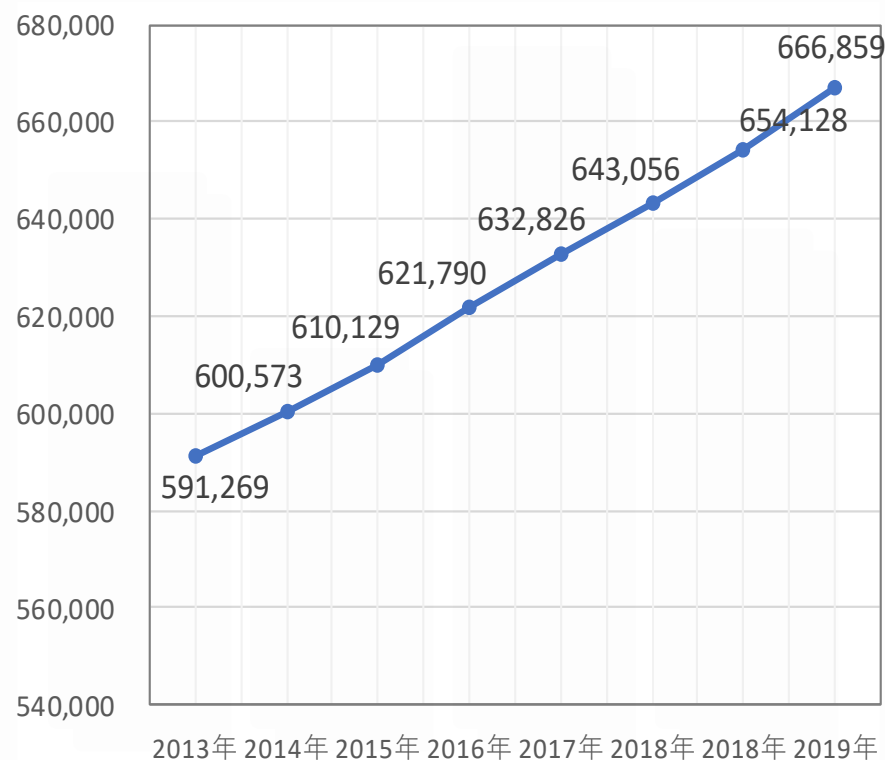
- ・県内の住宅着工戸数は減少に転じたものの、分譲住宅（マンション・一戸建）のうち一戸建は前年比110戸増の1,170戸となっている。
- ・2015年国勢調査で人口・世帯数ともに増加率で全国トップ

沖縄県住宅着工戸数（利用者関係別）の推移



出所：国土交通省 建築着工統計調査報告

沖縄県の総世帯数の推移

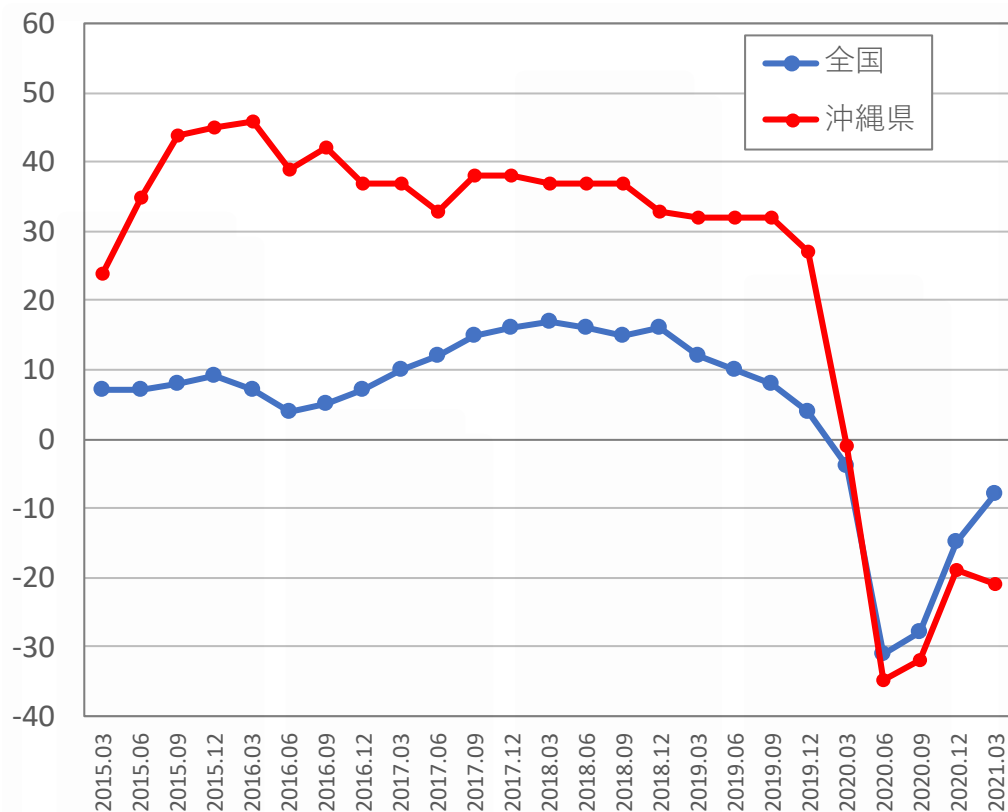


出所：沖縄県企画部市町村課

沖縄県内の経済動向①

日銀短観

日銀短観 業況判断D I



出所：日本銀行那覇支店

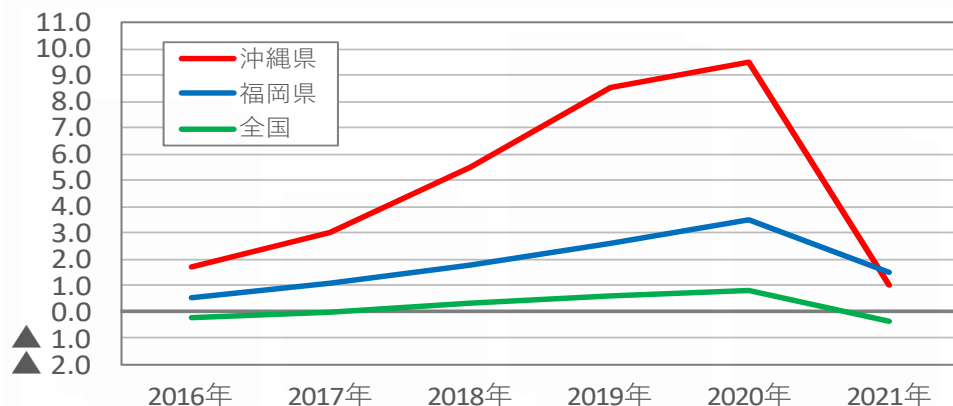
概況

- ◆ 県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続いているが、一部に持ち直しの動きもある。
- ◆ 個人消費も厳しい状況が続いている。
- ◆ 観光も厳しい状況にあるが一部に持ち直しの動きがみられる。
- ◆ 公共投資は底堅く推移している。
- ◆ 設備投資は下げ止まりつつある。
- ◆ 住宅投資は弱めの動き。

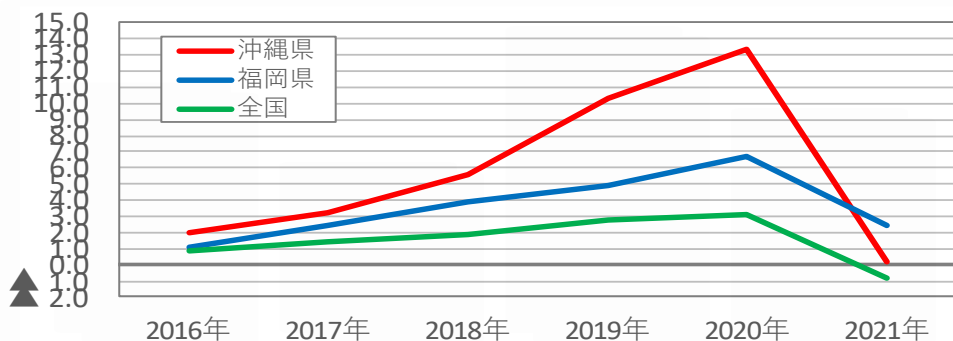
沖縄県内の経済動向②

地価公示

住宅地



商業地



出所：国土交通省

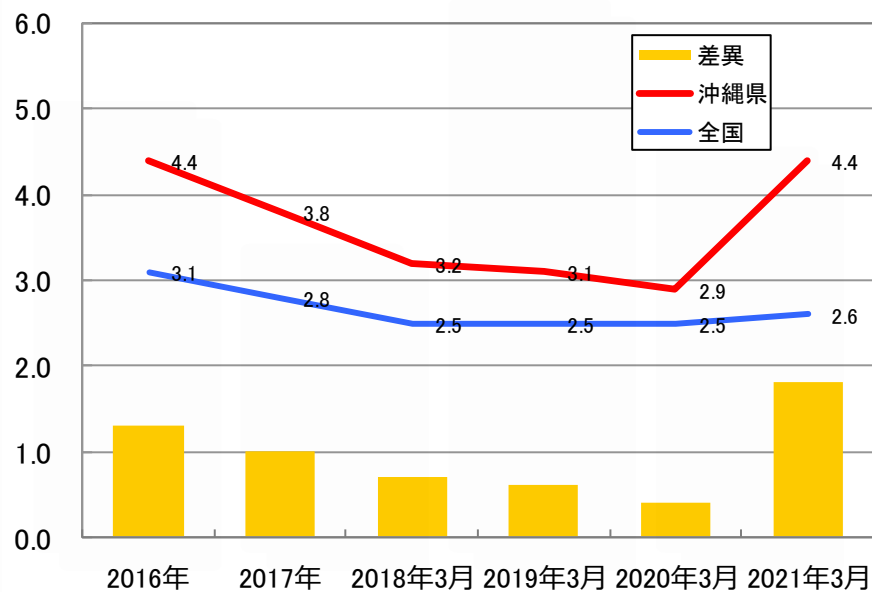
概況

- ◆ **住宅地の県平均は、昨年の+9.5%から+1.0%となり、新型コロナウイルス感染症の影響などにより上昇幅が大きく縮小しました。** 新型コロナウイルス感染症の影響が地価に与える影響は不透明な部分もありますが、沖縄県の人口と世帯数は増加していることから潜在的な住宅地の需要は続くと考えます。
- ◆ **商業地の県平均は、昨年の+13.3%から+0.2%となり、新型コロナウイルス感染症による観光需要の大幅減少により、これまでの上昇幅が大きく縮小しました。** しかしながら、中長期的な観点から新型コロナウイルス感染症の収束による観光需要の回復を期待した上昇幅の改善が期待できると考えます。

沖縄県内の経済動向③

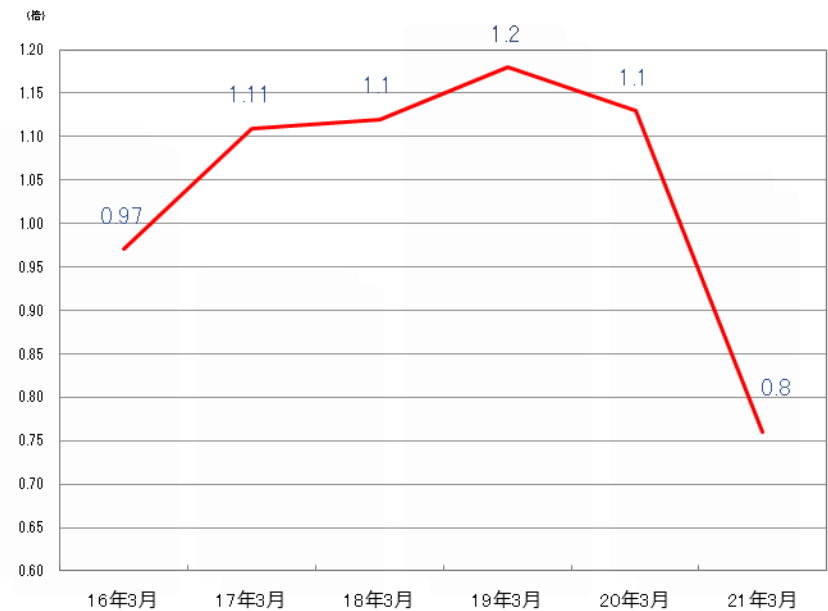
雇用状況

完全失業率の推移



出所：沖縄県企画部統計課

有効求人倍率数



出所：沖縄労働局

概況

- ◆ 回復基調にあった完全失業率も新型コロナウイルス感染症の影響により大きく悪化に転じている。

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料に記載されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。
- なお、本資料の全部又は一部を当行の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。



～ ご照会先 ～

株式会社沖縄銀行 総合企画部 経営企画グループ 新里、棚原

TEL 098-869-1253 **FAX 098-869-1464**